

# 平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大阪府

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

大阪市	2	交野市	32
堺市	3	大阪狭山市	33
岸和田市	4	阪南市	34
豊中市	5	島本町	35
池田市	6	豊能町	36
吹田市	7	能勢町	37
泉大津市	8	忠岡町	38
高槻市	9	熊取町	39
貝塚市	10	田尻町	40
守口市	11	岬町	41
枚方市	12	太子町	42
茨木市	13	河南町	43
八尾市	14	千早赤阪村	44
泉佐野市	15		
富田林市	16		
寝屋川市	17		
河内長野市	18		
松原市	19		
大東市	20		
和泉市	21		
箕面市	22		
柏原市	23		
羽曳野市	24		
門真市	25		
摂津市	26		
高石市	27		
藤井寺市	28		
東大阪市	29		
泉南市	30		
四條畷市	31		



平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	841,966人 830,966人 1.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市								
		住宅基本 台帳人口	増減率	837,977人 837,680人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調					27	1403	大阪府	堺市				
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km <sup>2</sup> )			149.99	地方交付税種地										
					人口密度(人)			5,613	1-7										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,971	1,778	指定団体等 の指定状況		区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
					第 2 次	94,927	110,870	収 入 支 出 状 況	旧新産	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		326,924,809	338,939,653						
					第 3 次	258,927	258,483		旧工特			323,655,186	336,166,504						
						70.0	67.8		低開発			3,269,623	2,773,149						
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							2,294,568	2,059,350						
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					山 振 振			975,055	713,799						
					普 通 税		117,025,627	88.9	1,236,375	過 疎		261,256	-259,322						
					法 定 普 通 税		117,025,627	88.9	1,236,375	首 都		500,000	1,293,600						
					市 町 村 民 税		51,507,359	39.1	1,236,375	近 畿		23,795	4,973						
					個 人 均 等 割		1,055,963	0.8	-	中 部		-	-						
					所 得 割		40,597,933	30.9	-	市 町 村 圏		785,051	1,039,251						
					法 人 均 等 割		2,202,184	1.7	-	財 政 再 生									
					法 人 税 割		7,651,279	5.8	1,236,375	指 数 表 選 定									
					固 定 資 産 税		59,347,342	45.1	-	財 源 超 過									
					うち純固定資産税		58,181,694	44.2	-										
					軽自動車税		785,309	0.6	-										
					市町村たばこ税		5,385,617	4.1	-										
					鉦産税		-	-	-										
					特別土地保有税		-	-	-										
					法定外普通税		-	-	-										
					目 的 税		14,563,820	11.1	-										
					法 定 目 的 税		14,563,820	11.1	-										
					入 湯 税		-	-	-										
					事 業 所 税		3,966,575	3.0	-										
					都 市 計 画 税		10,597,245	8.1	-										
					水 利 地 益 税 等		-	-	-										
					法 定 外 目 的 税		-	-	-										
					旧法による税		-	-	-										
					合 計		131,589,447	100.0	1,236,375										
歳入合計					326,924,809	100.0	166,090,588	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分			
					議 会 費			1,190,629		0.4		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		平 成 2 2 年 度 (千 円)			
					總 務 費			28,176,925		8.7		1,646,699		22,294,898		104,744,012		107,420,304	
					民 生 費			143,755,985		44.4		5,459,735		65,737,057		127,426,611		130,146,166	
					衛 生 費			27,224,760		8.4		1,860,893		19,594,654		136,482,131		140,393,273	
					労 働 費			766,658		0.2		-		339,998		176,599,466		172,562,058	
					農 林 水 産 業 費			1,025,806		0.3		532,592		773,313		176,599,466		172,562,058	
					商 工 費			5,984,746		1.8		19,776		2,292,150		176,599,466		172,562,058	
					土 木 費			47,395,764		14.6		20,483,687		31,951,423		176,599,466		172,562,058	
					消 防 費			9,502,111		2.9		555,987		8,307,961		176,599,466		172,562,058	
					教 育 費			28,240,039		8.7		7,918,774		20,767,878		176,599,466		172,562,058	
					災 害 復 旧 費			-		-		-		-		176,599,466		172,562,058	
					公 債 費			30,391,763		9.4		-		29,838,758		176,599,466		172,562,058	
					諸 支 出 費			-		-		-		-		176,599,466		172,562,058	
					前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		176,599,466		172,562,058	
					歳 出 合 計			323,655,186		100.0		38,478,143		203,088,568		176,599,466		172,562,058	
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			35,243,540		国会		実 質 収 支		-3,095,294		176,599,466		172,562,058	
					173,916,657千円			9,248,483		民 計		再 差 引 収 支		-4,770,131		176,599,466		172,562,058	
					経 常 収 支 比 率			2,270,000		健 康 保 険 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		137,942		176,599,466		172,562,058	
					95.1%			237,771		の 被 保 険 者 数 (人)		243,036		8,106,873		176,599,466		172,562,058	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		の 保 險 税 (料) 収 入 額		91		97.7 94.9		176,599,466		172,562,058	
					歳 入 一 般 財 源 等			8,061,146		被 保 険 者 1人 当 り		95		98.1 94.5		176,599,466		172,562,058	
					206,317,992千円			15,426,140		業 況		270		98.3 95.9		176,599,466		172,562,058	
					出 所 の 他			-								176,599,466		172,562,058	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	389,341人 386,623人 0.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		36.38 10,702	都道府県名 27 大阪府	団 体 名 2035 豊中市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-7	
歳入の状況 (単位千円・%)		住台帳 基本人口	23.3.31 22.3.31 増減率	390,379人 389,842人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	389	407	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中 部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	収 入 歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	63,461,339	50.9	57,862,165	81.2	第 2 次	38,202	46,439			旧工特×	124,706,003	125,144,307		
地方交付金	3,133,417	2.5	3,133,417	4.4	第 3 次	21.3	24.7			低開発×	123,418,522	123,585,749		
利子割交付金	381,531	0.3	381,531	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧産炭×	1,287,481	1,558,558				
配当割交付金	181,069	0.1	181,069	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	471,864	1,511,969				
株式等譲渡所得割交付金	61,172	0.0	61,172	0.1	普 通 税	56,906,821	89.7	653,865	471,864	1,511,969				
地方消費税交付金	3,372,940	2.7	3,372,940	4.7	法 定 普 通 税	56,906,821	89.7	653,865	471,864	1,511,969				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	30,613,598	48.2	653,865	471,864	1,511,969				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	517,507	0.8	-	471,864	1,511,969				
自動車取得税交付金	305,530	0.2	305,530	0.4	所得割	26,102,278	41.1	-	471,864	1,511,969				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,043,941	1.6	172,069	471,864	1,511,969				
地方特例交付金	687,257	0.6	687,257	1.0	法人税割	2,949,872	4.6	481,796	471,864	1,511,969				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	375,976	0.3	375,976	0.5	固定資産税	23,944,631	37.7	-	471,864	1,511,969				
減収補填特例交付金	311,281	0.2	311,281	0.4	うち純固定資産税	23,613,125	37.2	-	471,864	1,511,969				
地方交付税	5,169,564	4.1	4,579,016	6.4	軽自動車税	205,021	0.3	-	471,864	1,511,969				
普通交付税	4,579,016	3.7	4,579,016	6.4	市町村たばこ税	2,143,571	3.4	-	471,864	1,511,969				
特別交付税	590,548	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-	471,864	1,511,969				
(一般財源計)	76,753,819	61.5	70,564,097	99.0	特別土地保有税	-	-	-	471,864	1,511,969				
交通安全対策特別交付金	59,642	0.0	59,642	0.1	法定外普通税	-	-	-	471,864	1,511,969				
分担金・負担金	1,020,854	0.8	-	-	目的税	6,554,518	10.3	-	471,864	1,511,969				
使用料	2,372,140	1.9	447,669	0.6	法定目的税	6,554,518	10.3	-	471,864	1,511,969				
手数料	275,467	0.2	-	-	入湯税	883	0.0	-	471,864	1,511,969				
国庫支出金	23,276,116	18.7	-	-	事業所税	954,461	1.5	-	471,864	1,511,969				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	5,599,174	8.8	-	471,864	1,511,969				
都道府県支出金	7,953,578	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	471,864	1,511,969				
財産収入	682,926	0.5	65,665	0.1	法定外目的税	-	-	-	471,864	1,511,969				
附属入金	27,157	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	471,864	1,511,969				
繰入金	629,409	0.5	-	-	合 計	63,461,339	100.0	653,865	471,864	1,511,969				
繰越金	1,558,558	1.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				471,864	1,511,969				
諸収入	2,390,837	1.9	108,083	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方債	7,705,500	6.2	-	-	議 会 費	628,007	0.5	-	628,007	財政力指数	0.96	0.98		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	15,170,389	12.3	370,591	12,219,808	実質収支比率(%)	1.1	0.1		
うち臨時財政対策債	6,445,200	5.2	-	-	民 生 費	55,878,157	45.3	523,543	26,487,927	経常一般財源等比率(%)	96.9	94.6		
歳入合計	124,706,003	100.0	71,245,156	100.0	衛 生 費	10,187,939	8.3	484,942	8,926,627	公債費負担比率(%)	17.0	16.7		
					労 働 費	634,283	0.5	1,320	125,882	健全化判断比率	-	-		
					農 林 水 産 業 費	67,951	0.1	14,466	66,959	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					商 工 費	332,776	0.3	3,000	302,878	実質公債費比率(%)	11.4	11.8		
					土 木 費	10,387,736	8.4	1,414,682	8,864,008	将来負担比率(%)	77.5	102.8		
					消 防 費	4,285,266	3.5	312,724	4,186,849	積立金	733,940	378,190		
					教 育 費	10,838,764	8.8	1,728,931	9,109,149	減 債	3,591,081	3,596,700		
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	8,521,635	8,345,987		
					公 債 費	15,007,254	12.2	-	14,760,147	地方債現在高	98,567,855	104,070,353		
					諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	21,865,748	16,800,986		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	98.0	92.8		
					歳 出 合 計	123,418,522	100.0	4,854,199	85,678,241	現・計	97.8	91.8		
					経常経費充当一般財源等計	75,025,302千円				市町村民税	98.2	93.4		
					経常収支比率	96.6%	105.3%			純固定資産税				
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
					歳入一般財源等	86,963,905千円								
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金									
					合 計	16,445,829								
					下 水 道 病 院	3,478,945								
					上 水 道	1,881,791								
					工 業 用 水 道	114,072								
					国民健康保険	4,295,081								
					そ の 他	6,675,940								
					国 会 議 員 費	628,007	0.5	-	628,007	実 質 収 支	866,414			
					民 生 費	55,878,157	45.3	523,543	26,487,927	再 差 引 収 支	323,872			
					衛 生 費	10,187,939	8.3	484,942	8,926,627	加 入 世 帯 数 (世 帯)	63,743			
					労 働 費	634,283	0.5	1,320	125,882	被 保 険 者 数 (人)	107,313			
					農 林 水 産 業 費	67,951	0.1	14,466	66,959	保 険 税 (料) 収 入 額	87			
					商 工 費	332,776	0.3	3,000	302,878	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	86			
					土 木 費	10,387,736	8.4	1,414,682	8,864,008		275			
					消 防 費	4,285,266	3.5	312,724	4,186,849					
					教 育 費	10,838,764	8.8	1,728,931	9,109,149					
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-					
					公 債 費	15,007,254	12.2	-	14,760,147					
					諸 支 出 費	-	-	-	-					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-					
					歳 出 合 計	123,418,522	100.0	4,854,199	85,678,241					
					経常経費充当一般財源等計	75,025,302千円								
					経常収支比率	96.6%	105.3%							
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
					歳入一般財源等	86,963,905千円								
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金									
					合 計	16,445,829								
					下 水 道 病 院	3,478,945								
					上 水 道	1,881,791								
					工 業 用 水 道	114,072								
					国民健康保険	4,295,081								
					そ の 他	6,675,940								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	104,229人 101,616人 2.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	22.09	人口密度(人)	4,718	都道府県名	27	団体名	2043	市町村類型	-3
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	102,429人 102,545人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調			大阪府		池田市		地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	560	528			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	16,025,642	44.7	14,630,727	77.1	第2次	10,260	11,888			旧新産×	歳入総額	35,831,385		36,080,987		
地方交付金	237,952	0.7	237,952	1.3	第3次	21.8	24.5			旧工特×	歳出総額	34,362,517		35,230,656		
配当交付金	96,311	0.3	96,311	0.5							低開発×	歳入歳出差引	1,468,868		850,331	
株式等譲渡所得割交付金	45,729	0.1	45,729	0.2							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	101,889		32,157	
地方消費税交付金	15,473	0.0	15,473	0.1							山振×	実質収支	1,366,979		818,174	
ゴルフ場利用税交付金	967,202	2.7	967,202	5.1							過疎×	単年度収支	548,805		58,951	
特別地方消費税交付金	77,440	0.2	77,440	0.4							首都×	積立金	251,459		2,725	
自動車取得税交付金	-	-	-	-							近畿×	繰上償還金	171,194		203,597	
軽油引取税交付金	86,732	0.2	86,732	0.5							中部×	積立金取崩し額	-		422,824	
地方特例交付金	-	-	-	-							市町村圏×	実質単年度収支	971,458		-157,551	
児童手当及び子ども手当特例交付金	180,463	0.5	180,463	1.0							財政再生×					
減収補填特例交付金	85,756	0.2	85,756	0.5							指数表選定×	一般職員	603		2,058,642	
地方交付税	94,707	0.3	94,707	0.5							財源超過×	うち消防職員	101		330,573	
普通交付税	2,938,643	8.2	2,418,267	12.7							一般職員等	うち技能労務員	118		414,534	
特別交付税	2,418,267	6.7	2,418,267	12.7							職員等	教育公務員	44		165,768	
(一般財源計)	520,376	1.5	-	-							一部事務組合加入の状況	臨時職員	-		-	
交通安全対策特別交付金	20,671,587	57.7	18,756,296	98.8							特別職等	合計	647		2,224,410	
分担金・負担金	17,100	0.0	17,100	0.1							定数	適用開始年月日	-		-	
使用料	238,040	0.7	-	-							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-		
手数料	789,437	2.2	126,236	0.7							基準財政収入額	11,676,977		13,339,184		
国庫支出金	182,506	0.5	12	0.0							基準財政需要額	14,104,162		14,447,689		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,525,689	12.6	-	-							標準税収入額等	15,220,937		17,526,314		
都道府県支出金	-	-	-	-							標準財政規模	19,873,682		19,961,702		
財産収入	2,163,722	6.0	19,641	0.1							財政力指数	0.89		0.93		
附属金	41,744	0.1	-	-							実質収支比率(%)	6.9		4.1		
繰入金	119,499	0.3	-	-							経常一般財源等比率(%)	95.5		88.7		
繰越金	67,952	0.2	-	-							公債費負担比率(%)	16.7		16.5		
諸収入	350,331	1.0	-	-							健全化判断比率	-		-		
地方債	4,168,578	11.6	59,012	0.3							実質赤字比率(%)	-		-		
うち減収補填債(特例分)	2,495,200	7.0	-	-							連結実質赤字比率(%)	-		-		
うち臨時財政対策債	2,234,400	6.2	-	-							実質公債費比率(%)	6.9		7.5		
歳入合計	2,234,400	6.2	-	-							将来負担比率(%)	93.3		116.4		
歳入合計	35,831,385	100.0	18,978,297	100.0							積立金	財調	3,280,235		2,528,776	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	384,629	1.1			積立金	減価	1,989,899		1,410,181		
人件費	6,856,085	20.0	6,425,127	6,295,734	総務費	3,876,784	11.3			現在高	特定目的	34,791,013		35,634,867		
うち職員給	4,399,468	12.8	4,019,007	-	民生費	11,397,612	33.2			地方債現在高	物件等購入	-		-		
扶助費	6,426,629	18.7	1,795,949	1,776,436	衛生費	3,212,418	9.3			(支出予定額)	保証・補償	-		-		
公債費	3,987,488	11.6	3,987,488	3,816,294	労働費	131,162	0.4			徴収率(%)	その他	133,862		109,935		
内元償還金	3,985,418	11.6	3,985,418	3,814,224	農林水産業費	38,550	0.1			現・計	市町村民税	98.2		91.3		
一時借入金(利息)	2,070	0.0	2,070	2,070	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.2		91.2		
(義務的経費計)	17,270,202	50.3	12,208,564	11,888,464	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
物件費	5,112,765	14.9	3,927,046	3,655,146	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
維持補修費	450,869	1.3	422,607	412,605	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
補助費等	2,574,532	7.5	2,025,266	1,756,200	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
うち一部事務組合負担金	2,083	0.0	2,083	2,083	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
繰出金	2,626,811	7.6	2,210,060	2,026,405	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
積立金	891,306	2.6	753,430	-	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
投資・出資金・貸付金	4,087,936	11.9	500,436	-	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
投資的経費	1,348,096	3.9	365,365	19,738,820	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
うち人件費	30,766	0.1	30,766	-	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
普通建設事業費	1,348,096	3.9	365,365	365,365	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
うち補助	894,326	2.6	30,307	93.1%	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
うち単独	437,739	1.3	334,750	104.0%	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
災害復旧事業費	-	-	-	-	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		
歳出合計	34,362,517	100.0	22,412,774	23,881,642	農林水産業費	38,550	0.1			市町村民税	純固定資産税	97.0		91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口		22年国調 17年国調 増減率		35,798人 353,885人 0.5%		産 業 構 造		都道府県名 27 大阪府	団 体 名		市町村類型	特例市						
		住民基本台帳人口		23.3.31 22.3.31 増減率		347,930人 347,279人 0.2%		区 分	17年国調 12年国調		2051 吹田市									
歳入の状況 (単位千円・%)									面積 (km <sup>2</sup> )		36.11		地方交付税種地		1-7					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	274 0.2	226 0.1	第 2 次	30,419 18.6	36,194 21.8	第 3 次	128,776 78.5	126,091 76.0	指定団体等 の指定状況	区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
															歳入総額		109,298,120		115,768,606	
市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
普 通 税				56,121,014		89.6		365,846		一 般 職 員		2,226		7,250,082		3,257				
法 定 普 通 税				56,121,014		89.6		365,846		うち消防職員		321		1,011,150		3,150				
市 町 村 民 税				30,058,984		48.0		365,846		うち技能労務員		270		854,010		3,163				
個 人 均 等 割				480,384		0.8		-		教育公務員		86		321,716		3,741				
所 得 割				24,760,539		39.5		-		臨 時 職 員		-		-		-				
法 人 均 等 割				1,079,330		1.7		-		合 計		2,312		7,571,798		3,275				
法 人 税 割				3,738,731		6.0		365,846		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日				
固 定 資 産 税				24,254,920		38.7		-		議員公務災害		し尿処理		1		6.04.01				
うち純固定資産税				23,769,414		37.9		-		非常勤公務災害		ごみ処理		2		19.04.01				
軽自動車税				177,482		0.3		-		退職手当		火葬場		-		-				
市町村たばこ税				1,629,628		2.6		-		事務機共同		常備消防		1		6.04.01				
鉾産税				-		-		-		税務事務		小学校		1		6.04.01				
特別土地保有税				-		-		-		老人福祉		中学校		1		6.04.01				
法定外普通税				-		-		-		伝染病		その他		34		6.04.01				
目 的 税				6,540,654		10.4		-		基準財政収入額		44,951,314		48,296,193						
法定目的税				6,540,654		10.4		-		基準財政需要額		45,706,507		44,232,033						
入湯税				29,532		0.0		-		標準税収入額等		59,029,444		63,659,369						
事業所税				1,036,428		1.7		-		標準財政規模		64,378,899		67,772,672						
都市計画税				5,474,694		8.7		-		財政力指数		1.06		1.11						
水利地益税等				-		-		-		実質収支比率(%)		0.3		0.3						
法定外目的税				-		-		-		経常一般財源等比率(%)		99.7		94.0						
旧法による税				-		-		-		公債費負担比率(%)		10.5		10.4						
合 計				62,661,668		100.0		365,846		健全化判断比率		-		-						
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																				
区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数		1.06		1.11				
議 会 費				628,105		0.6		-		628,098		実質収支比率(%)		0.3		0.3				
総 務 費				10,150,734		9.4		67,348		9,055,719		経常一般財源等比率(%)		99.7		94.0				
民 生 費				46,339,719		42.8		482,904		23,777,371		公債費負担比率(%)		10.5		10.4				
衛 生 費				8,925,197		8.2		95,806		7,824,353		健全化判断比率		-		-				
労 働 費				437,612		0.4		-		225,038		連結実質赤字比率(%)		-		-				
農 林 水 産 業 費				92,201		0.1		-		91,290		実質公債費比率(%)		0.9		3.2				
商 工 費				778,999		0.7		-		265,689		将来負担比率(%)		-		-				
土 木 費				14,040,725		13.0		6,313,129		8,014,694		積立金		9,439,966		9,324,419				
消 防 費				3,331,868		3.1		162,347		3,187,910		減 債 費		-		-				
教 育 費				15,571,615		14.4		4,222,928		13,436,214		現在高		16,728,001		17,679,609				
災 害 復 旧 費				-		-		-		-		地方債現在高		60,750,437		59,884,000				
公 債 費				7,897,596		7.3		-		7,896,689		（債務負担行為）		16,782,046		20,218,568				
諸 支 出 費				-		-		-		-		（支出予定額）		-		-				
前年度繰上充用金				-		-		-		-		物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		2,609,870		3,527,589				
歳 出 合 計				108,194,371		100.0		11,344,462		74,403,065		収 益 事 業 収 入		47,975		69,990				
経常経費充当一般財源等計				13,577,047		国会		実 質 収 支		-4,427,211		土地開発基金現在高		7,213,064		7,212,474				
66,014,569千円				3,852,102		国民健康保険の状況		再 差 引 収 支		-5,767,016		（徴収率）		98.8		95.9				
経常収支比率				1,342,512		病院		加 入 世 帯 数 (世 帯)		50,741		市町村民税		98.7		95.3				
96.8%				102.9%		駐車場整備		被 保 険 者 数 (人)		87,242		純固定資産税		98.8		96.4				
(減収補填(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				84,501		介護サービス		保 険 税 (料) 収 入 額		83										
歳入一般財源等				2,912,298		国民健康保険		被 保 険 者 1 人 当 り		80										
繰上				5,283,531		その他		保 険 給 付 費		267										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	77,548人 77,673人 -0.2%	産業構造				都道府県名 27 大阪府	団体名 2060 泉大津市	市町村類型 地方交付税種地	-3 2-8				
歳入の状況 (単位千円・%)		区	分	17年国調	12年国調	面積(km²)	13.26									
				76,251人	78	人口密度(人)	5,848									
		第1次	76	0.2	0.2											
		第2次	9,512		11,757											
		第3次	27.7		33.2											
		第3次	24,221		23,016											
		第3次	70.6		65.0											
市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
区分				収入		超過課税分		歳入総額		28,677,151		26,906,519				
普通税				10,277,244		91.0		歳出総額		28,515,264		26,682,839				
法定普通税				10,277,244		91.0		歳入歳出差引		161,887		223,680				
市町村民税				4,267,350		37.8		翌年度に繰越すべき財源		56,821		27,456				
個人均等割				96,114		0.9		実質収支		105,066		196,224				
所得割				3,362,174		29.8		単年度収支		-91,158		-49,115				
法人均等割				261,698		2.3		積立金		272,734		130,000				
法人税割				547,364		4.8		繰上償還金		-		3,701				
固定資産税				5,390,090		47.7		積立金取崩し額		100,000		130,000				
うち純固定資産税				4,803,304		42.5		実質単年度収支		81,576		-45,414				
軽自動車税				76,968		0.7		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
市町村たばこ税				542,836		4.8		一般職員		381		1,208,151	3,171			
鉱産税				-		-		うち消防職員		84		248,136	2,954			
特別土地保有税				-		-		うち技能労務員		24		74,664	3,111			
法定外普通税				-		-		教育公務員		45		146,313	3,251			
臨時職員等				-		-		臨時職員		-		-	-			
合計				11,291,617		100.0		合計		426		1,354,464	3,179			
				目的税		1,014,373		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
				法定目的税		1,014,373		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	1	20.11.01	7,832	
				入湯税		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	1	20.11.01	7,110	
				事業所税		-		退職手当		火葬場		収入役	-	-	-	
				都市計画税		1,014,373		事務機共同		常備消防		教育長	1	20.11.01	6,440	
				水利地益税等		-		税務事務		小学校		議会議長	1	6.01.01	6,100	
				法定外目的税		-		老人福祉		中学校		議会副議長	1	6.01.01	5,800	
				旧法による税		-		伝染病		その他		議会議員	16	6.01.01	5,500	
				合計		11,291,617										
歳入合計				28,677,151		100.0		131,923		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
												8,330,889	8,930,162			
												11,986,653	12,057,529			
												10,798,082	11,596,401			
												16,101,667	15,743,334			
												財政力指数	0.73	0.75		
												実質収支比率(%)	0.7	1.2		
												經常一般財源等比率(%)	95.1	94.1		
												公債費負担比率(%)	18.8	19.2		
												健全化判断比率				
												実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)	7.64	13.79		
												実質公債費比率(%)	18.5	18.4		
												将来負担比率(%)	216.1	246.9		
												積立金	172,734	-		
												財調減價	-	-		
												現在高	1,440,019	1,258,471		
												地方債現在高	32,313,990	31,962,541		
												(債務負担行為)				
												物件等購入保証・補償	3,450,382	3,569,969		
												その他	1,800,389	1,900,738		
												実質的なもの	1,357,227	1,631,581		
												収益事業収入	22,406	32,386		
												土地開発基金現在高	-	-		
												徴収率(%)	98.8	96.2	98.6	95.7
												現・計	98.4	95.3	97.9	95.1
												市町村民税	98.9	96.3	98.8	95.5
												純固定資産税				
												歳入一般財源等				
												歳出				
												その他				
												合計				
												歳入合計				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	357,359人 351,826人 1.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	355,275人 355,636人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	27	2078	地方交付税種地	2-10						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,018	910	大阪府	高槻市								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	39,990	49,091	面積(km <sup>2</sup> )	105.31	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
地方譲与税	48,898,667	46.1	44,956,054	73.6	第3次	25.5	29.6	人口密度(人)	3,393	歳入総額	106,006,135	102,961,644					
地方交付金	668,317	0.6	668,317	1.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額	103,198,367	101,772,295					
配当交付金	287,701	0.3	287,701	0.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	2,807,768	1,189,349					
株式等譲渡所得割交付金	136,755	0.1	136,755	0.2	普通税	43,936,917	89.9	516,361		翌年度に繰越すべき財源	2,503,424	467,077					
株式等譲渡所得割交付金	46,437	0.0	46,437	0.1	法定普通税	43,936,917	89.9	516,361		実質収支	304,344	722,272					
地方消費税交付金	2,907,140	2.7	2,907,140	4.8	市町村民税	23,003,547	47.0	516,361		単年度収支	-417,928	110,802					
ゴルフ場利用税交付金	59,730	0.1	59,730	0.1	個人均等割	489,253	1.0	-		積立金	1,426,702	237,833					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	19,363,937	39.6	-		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	298,350	0.3	298,350	0.5	法人均等割	747,992	1.5	124,310		積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,402,365	4.9	392,051		実質単年度収支	1,008,774	348,635					
地方特例交付金	633,295	0.6	633,295	1.0	固定資産税	19,107,530	39.1	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	272,517	0.3	272,517	0.4	うち純固定資産税	18,830,415	38.5	-		一般職員	1,931	5,941,687	3,077				
減収補填特例交付金	360,778	0.3	360,778	0.6	軽自動車税	270,114	0.6	-		うち消防職員	312	981,240	3,145				
地方交付税	11,205,976	10.6	10,681,635	17.5	市町村たばこ税	1,543,598	3.2	-		うち技能労務員	146	460,630	3,155				
普通交付税	10,681,635	10.1	10,681,635	17.5	鉦産税	-	-	-		教育公務員	92	284,128	3,088				
特別交付税	524,341	0.5	-	-	特別土地保有税	12,128	0.0	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	65,142,368	61.5	60,675,414	99.3	法定外普通税	-	-	-		合計	2,023	6,225,815	3,078				
交通安全対策特別交付金	59,266	0.1	59,266	0.1	目的税	4,961,750	10.1	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	1,045,745	1.0	-	-	法定目的税	4,961,750	10.1	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.10.01	10,650
使用料	1,916,781	1.8	379,934	0.6	入湯税	2,682	0.0	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	6.10.01	9,350
手数料	694,843	0.7	-	-	事業所税	1,016,455	2.1	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	18,765,515	17.7	-	-	都市計画税	3,942,613	8.1	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.10.01	8,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	7,500
都道府県支出金	5,947,591	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	7,100
財産収入	313,992	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他		議会議員	34	6.10.01	6,600
附属金	8,720	0.0	-	-	合 計	48,898,667	100.0	516,361		区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰入金	3,505,948	3.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			36,537,617	39,389,819					
繰越金	1,189,349	1.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額			47,199,307	48,475,385			
諸収入	1,894,417	1.8	573	0.0	議会費	598,883	0.6	-	598,064	標準税収入額等			47,279,479	51,050,690			
地方債	5,521,600	5.2	-	-	民生費	43,032,435	41.7	299,903	10,332,087	標準財政規模			64,325,925	63,903,031			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	8,191,776	7.9	824,367	20,869,938	財政力指数			0.80	0.83			
うち臨時財政対策債	4,500,000	4.2	-	-	労働費	413,732	0.4	44,513	6,686,240	実質収支比率(%)			0.5	1.1			
歳入合計	106,006,135	100.0	61,115,187	100.0	農林水産業費	729,143	0.7	-	85,259	経常一般財源等比率(%)			95.0	94.6			
												公債費負担比率(%)		8.7	10.2		
												健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-	-
												連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		0.4	0.7
												将来負担比率(%)		将来負担比率(%)		-	-
												積立金		財調		12,431,176	11,004,474
												現在高		減債		2,696,543	2,690,394
												地方債現在高		特定目的		20,633,309	21,648,860
												(債務負担行為)		物件等購入保証・補償		1,461,429	1,290,679
												徴収率(%)		その他		533,355	702,777
												現・計		実質的なもの		1,241,282	1,241,282
												市町村民税		収益事業収入		46,010	66,301
												土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		1,468,858	1,468,794
												被保険者数(人)		合計		98.7	95.5
												被保険者1人当り		市町村民税		98.7	95.3
												保険税(料)収入額		純固定資産税		98.6	95.4
												国庫支出金					
												保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	146,697人 147,465人 -0.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	12.73	人口密度(人)	11,524	都道府県名	27	団体名	2094	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	144,813人 145,158人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調				大阪府	守口市	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	53,860,095		52,338,823			
地方譲与税	22,122,923	41.1	20,080,670	74.3	普通税	19,259,808	87.1	265,717	旧工特	×	歳出総額	53,617,136		51,825,858			
地方交付金	249,897	0.5	249,897	0.9	法定普通税	19,259,808	87.1	265,717	旧開発	×	歳入歳出差引	242,959		512,965			
利子割交付金	93,532	0.2	93,532	0.3	市町村民税	7,989,933	36.1	265,717	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	28,281		82,918			
配当割交付金	44,407	0.1	44,407	0.2	個人均等割	179,831	0.8	-	旧産炭	×	実質収支	214,678		430,047			
株式等譲渡所得割交付金	15,023	0.0	15,023	0.1	法人均等割	488,772	2.2	81,233	山振	×	単年度収支	-215,369		1,288,860			
地方消費税交付金	1,565,648	2.9	1,565,648	5.8	法人税割	1,134,516	5.1	184,484	過疎	×	積立金	40,028		10			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,186,049	46.0	-	首都	×	積立金取崩し額	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,858,408	44.6	-	近畿	×	実質単年度収支	44,673		1,288,870			
自動車取得税交付金	111,563	0.2	111,563	0.4	軽自動車税	98,244	0.4	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	985,582	4.5	-	市町村圏	×	一般職員	835	2,917,490	3,494			
地方特例交付金	237,278	0.4	237,278	0.9	鉦産税	-	-	-	財政再生	×	うち消防職員	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	103,947	0.2	103,947	0.4	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	82	265,188	3,234			
減収補填特例交付金	133,331	0.2	133,331	0.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	58	218,496	3,767			
地方交付税	5,002,680	9.3	4,357,371	16.1	目的税	2,863,115	12.9	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	4,357,371	8.1	4,357,371	16.1	法定目的税	2,863,115	12.9	-	特別職等	×	合計	893	3,135,986	3,512			
特別交付税	645,309	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	29,442,951	54.7	26,755,389	98.9	事業所税	820,862	3.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	7,490	
交通安全対策特別交付金	23,565	0.0	23,565	0.1	都市計画税	2,042,253	9.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.01.01	7,440	
分担金・負担金	1,678,978	3.1	6,450	0.0	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
使用料	786,985	1.5	180,365	0.7	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	6,640	
手数料	208,940	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	7,000	
国庫支出金	11,124,275	20.7	-	-	合 計	22,122,923	100.0	265,717	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	6,600	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	53,860,095	100.0	27,044,504	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	17.01.01	6,200	
都道府県支出金	3,247,023	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
財産収入	215,254	0.4	77,559	0.3	議会費	355,510	0.7	-	基準財政収入額				16,559,620	17,828,887			
附属金	52,949	0.1	-	-	総務費	5,403,782	10.1	9,674	4,131,984	基準財政需要額				21,229,744	21,896,349		
繰入金	224,379	0.4	-	-	民生費	26,797,238	50.0	25,193	13,121,905	標準財政収入額等				21,541,859	23,248,527		
繰越金	292,965	0.5	-	-	衛生費	3,931,013	7.3	48,765	2,178,421	標準財政規模				28,852,243	29,134,250		
諸収入	634,031	1.2	1,176	0.0	労働費	78,408	0.1	-	16,582	財政力指数				0.81	0.83		
地方債	5,927,800	11.0	-	-	農林水産業費	40,157	0.1	-	39,324	実質収支比率(%)				0.7	1.5		
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	商工費	114,577	0.2	-	109,176	経常一般財源等比率(%)				93.7	93.1		
うち臨時財政対策債	2,953,000	5.5	-	-	土木費	4,509,309	8.4	2,126,545	2,338,754	公債費負担比率(%)				16.4	15.7		
歳入合計	53,860,095	100.0	27,044,504	100.0	消防費	1,907,263	3.6	8,206	1,902,426	健全化判断比率				2.00	8.65		
					教育費	4,850,340	9.0	654,994	3,869,301	連結実質赤字比率(%)					-	-	
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)					6.9	6.2	
					公債費	5,629,539	10.5	-	5,549,733	将来負担比率(%)					101.7	130.8	
					諸支出費	-	-	-	-	積立金					41,545	1,517	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価					1,685	1,145	
					歳出合計	53,617,136	100.0	2,873,377	33,613,116	現在高					3,388,156	3,387,773	
					経常経費充当一般財源等計	7,155,479				地方債現在高					48,618,896	47,397,888	
					29,716,452千円					(債務負担行為)					3,792,353	5,605,671	
					経常収支比率					(支出予定額)					-	-	
					99.1%					物件等購入保証・補償					-	-	
					109.9%					その他					2,967,745	3,294,700	
					(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入					21,908	34,921	
					歳入一般財源等					土地開発基金現在高					-	-	
					33,856,075千円					徴収率(%)					97.7	91.1	
					歳出					現・計					96.8	87.5	
					その他					市町村民税					97.9	92.4	
					国民健康保険	3,167,513				純固定資産税					97.8	92.5	
					その他	2,716,402				国庫支出金							
					国民健康保険					被保険者数(人)							
					その他					被保険者1人当り							
					国民健康保険					保険料(料)収入額							
					その他					保険給付費							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	特例市			
			23.3.31	22.3.31	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調	27	2108
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,134	1,017	第2次	48,251	56,779	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	55,934,023	46.6	51,195,062	75.5	第3次	127,030	124,290	第3次	26.6	30.5	旧新産×	歳入総額	119,901,789	113,481,799			
地方交付金	710,724	0.6	710,724	1.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村圏×	旧工特×	127,030	124,290	低開発×	歳出総額	118,363,246	112,057,331			
利子割交付金	329,459	0.3	329,459	0.5	区分	収入	済額	構成比	70.0	66.7	旧産炭×	歳入歳出差引	1,538,543	1,424,468			
配当割交付金	156,536	0.1	156,536	0.2	普通税	49,860,038	89.1	435,588	株式等譲渡所得割交付金	53,079	0.0	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	317,061	506,373		
地方消費税交付金	3,381,365	2.8	3,381,365	5.0	法定普通税	49,860,038	89.1	435,588	株式等譲渡所得割交付金	53,079	0.0	山振×	実質収支	1,221,482	918,095		
ゴルフ場利用税交付金	100,127	0.1	100,127	0.1	市町村民税	25,660,211	45.9	435,588	地方消費税交付金	3,381,365	2.8	過疎×	単年度収支	303,387	214,776		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	544,425	1.0	-	ゴルフ場利用税交付金	100,127	0.1	首都×	積立金	1,670,142	1,167,778		
自動車取得税交付金	317,293	0.3	317,293	0.5	所得割	21,746,341	38.9	-	特別地方消費税交付金	-	-	近畿×	繰上償還金	483,477	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	693,291	1.2	-	自動車取得税交付金	317,293	0.3	中×	積立金取崩し額	303,187	-		
地方特例交付金	834,985	0.7	834,985	1.2	法人税割	2,676,154	4.8	435,588	軽油引取税交付金	-	-	市町村圏×	実質単年度収支	2,153,819	1,382,554		
児童手当及び子ども手当特例交付金	429,102	0.4	429,102	0.6	固定資産税	22,126,501	39.6	-	地方特例交付金	834,985	0.7	財政再生×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	405,883	0.3	405,883	0.6	うち純固定資産税	21,546,421	38.5	-	児童手当及び子ども手当特例交付金	429,102	0.4	一般職員	1,940	6,380,660	3,289		
地方交付税	10,476,371	8.7	10,221,583	15.1	軽自動車税	330,618	0.6	-	減収補填特例交付金	405,883	0.3	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	10,221,583	8.5	10,221,583	15.1	市町村たばこ税	1,742,708	3.1	-	地方交付税	10,476,371	8.7	うち技能労務員	307	1,027,222	3,346		
特別交付税	254,788	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-	普通交付税	10,221,583	8.5	教育公務員	90	309,697	3,441		
(一般財源計)	72,293,962	60.3	67,300,213	99.2	特別土地保有税	-	-	-	(一般財源計)	72,293,962	60.3	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	69,669	0.1	69,669	0.1	法定外普通税	-	-	-	交通安全対策特別交付金	69,669	0.1	合	2,030	6,690,357	3,296		
分担金・負担金	1,056,843	0.9	-	-	目的税	6,073,985	10.9	-	分担金・負担金	1,056,843	0.9	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	1,893,881	1.6	422,448	0.6	法定目的税	6,073,985	10.9	-	使用料	1,893,881	1.6	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	19.06.01	10,476
手数料	439,580	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	手数料	439,580	0.4	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	19.06.01	9,118
国庫支出金	21,223,791	17.7	-	-	事業所税	1,335,024	2.4	-	国庫支出金	21,223,791	17.7	退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	4,738,961	8.5	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	19.06.01	8,148
都道府県支出金	8,109,905	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	都道府県支出金	8,109,905	6.8	税務事務×	小学校×	議会議長	1	16.04.01	7,660
財産収入	482,295	0.4	34,467	0.1	法定外目的税	-	-	-	財産収入	482,295	0.4	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	16.04.01	7,270
附属金	45,358	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	附属金	45,358	0.0	伝染病×	その他	議会議員	32	16.04.01	6,690
繰入金	2,277,329	1.9	-	-	合	55,934,023	100.0	435,588	繰入金	2,277,329	1.9	区	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰越金	1,424,468	1.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	繰越金	1,424,468	1.2	基準財政収入額	41,307,700	45,889,089			
諸収入	1,369,718	1.1	5,191	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	諸収入	1,369,718	1.1	基準財政需要額	51,529,283	52,693,991			
地方債	9,214,990	7.7	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	地方債	9,214,990	7.7	標準税収入額等	53,500,389	59,639,092			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	うち減収補填(特例分)	-	-	標準財政規模	71,193,962	70,663,751			
うち臨時財政対策債	7,471,990	6.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	うち臨時財政対策債	7,471,990	6.2	財政力指数	0.86	0.89			
歳入合計	119,901,789	100.0	67,831,988	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入合計	119,901,789	100.0	実質収支比率(%)	1.7	1.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	597,233	0.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	経常一般財源等比率(%)	95.3	92.7	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	50,452,393	42.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
人件費	22,939,779	19.4	21,179,293	20,849,347	27.7	衛生費	9,063,239	7.7	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
うち職員給料	15,125,831	12.8	13,719,462	-	-	労働費	483,974	0.4	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
扶助費	33,180,827	28.0	9,864,612	9,857,475	13.1	農林水産業費	220,577	0.2	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
公債費	10,604,507	9.0	10,604,507	10,121,030	13.4	商工費	344,166	0.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
内元利償還金	10,599,686	9.0	10,599,686	10,116,209	13.4	土木費	12,414,311	10.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
一時借入金利息	4,821	0.0	4,821	4,821	0.0	消防費	4,900,268	4.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
(義務的経費計)	66,725,113	56.4	41,648,412	40,827,852	54.2	教育費	12,417,404	10.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
物件費	10,913,193	9.2	8,681,418	7,934,107	10.5	災害復旧費	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
維持補修費	1,322,580	1.1	1,318,894	1,130,216	1.5	公債費	10,604,507	9.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
補助費等	10,892,817	9.2	9,823,881	8,227,062	10.9	諸支出費	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
うち一部事務組合負担金	4,855,184	4.1	4,855,184	4,524,926	6.0	前年度繰上充用金	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
繰出金	14,793,846	12.5	13,304,211	8,670,890	11.5	歳出合計	118,363,246	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
積立金	6,233,273	5.3	6,168,201	-	-	国会	16,117,114	13.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
投資・出資金・貸付金	51,500	0.0	-	-	-	国民健康保険	986,586	0.8	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,542,598	3.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
投資的経費	7,430,924	6.3	2,978,535	2,978,535	6.3	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
うち人件費	208,524	0.2	208,524	66,790,127千円	88.7%	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
普通建設事業費	7,430,924	6.3	2,978,535	2,978,535	6.3	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
うち補助	2,987,878	2.5	280,549	280,549	2.5	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
うち単独	4,442,653	3.8	2,697,593	2,697,593	3.8	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		
歳出合計	118,363,246	100.0	83,923,552	85,462,095千円	88.7%	国民健康保険	5,997,477	5.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	71,193,962	70,663,751		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	274,822人 267,961人 2.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	76.52	人口密度(人)	3,592	都道府県名	27	団体名	2116	市町村類型	大阪府	茨木市	地方交付税種地	2-9									
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	第1次	1,005	965	第2次	29,031	33,544	第3次	93,271	89,710	指定団体等の指定状況			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)										
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	第1次	1,005	965	第2次	29,031	33,544	第3次	93,271	89,710	旧新産	×	収入総額	81,480,466	80,335,489											
地方譲与税	43,854,414	53.8	40,081,231	85.8	第1次	1,005	965	第2次	29,031	33,544	第3次	93,271	89,710	旧工特	×	歳入歳出差引	2,335,777	1,138,068											
地方交付金	518,328	0.6	518,328	1.1	第1次	0.8	0.8	第2次	23.1	26.4	第3次	74.2	70.5	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,564,964	482,841											
配当交付金	237,844	0.3	237,844	0.5	市町村税の状況(単位千円・%)			市町村税の状況(単位千円・%)			市町村税の状況(単位千円・%)			旧産炭	×	実質収支	770,813	655,227											
株式等譲渡所得割交付金	113,126	0.1	113,126	0.2	区分			区分			区分			山振	×	単年度収支	115,586	-233,950											
地方消費税交付金	2,497,760	3.1	2,497,760	5.3	普通税			普通税			普通税			過疎	×	積立金	316,404	7,630											
ゴルフ場利用税交付金	89,488	0.1	89,488	0.2	法定普通税			法定普通税			法定普通税			首都	×	繰上償還金	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			市町村民税			市町村民税			近畿	×	積立金取崩し額	-	-											
自動車取得税交付金	231,408	0.3	231,408	0.5	個人均等割			個人均等割			個人均等割			中部	×	実質単年度収支	431,990	-226,320											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			所得割			所得割			市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方特例交付金	478,071	0.6	478,071	1.0	法人均等割			法人均等割			法人均等割			財政再生	×	一般職員	1,385	4,438,925	3,205										
児童手当及び子ども手当特例交付金	223,246	0.3	223,246	0.5	法人税割			法人税割			法人税割			指数表選定	×	うち消防職員	234	736,632	3,148										
減収補填特例交付金	254,825	0.3	254,825	0.5	固定資産税			固定資産税			固定資産税			財源超過	×	うち技能労務員	213	647,307	3,039										
地方交付税	2,137,035	2.6	1,886,050	4.0	うち純固定資産税			うち純固定資産税			うち純固定資産税			一般職員等	×	教育公務員	77	237,887	3,089										
普通交付税	1,886,050	2.3	1,886,050	4.0	軽自動車税			軽自動車税			軽自動車税			臨時職員	×	臨時職員	-	-	-										
特別交付税	250,985	0.3	-	-	市町村たばこ税			市町村たばこ税			市町村たばこ税			合計	×	合計	1,462	4,676,812	3,199										
(一般財源計)	50,195,964	61.6	46,171,796	98.9	鉦産税			鉦産税			鉦産税			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
交通安全対策特別交付金	51,008	0.1	51,008	0.1	特別土地保有税			特別土地保有税			特別土地保有税			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	9,520								
分担金・負担金	928,497	1.1	-	-	法定外普通税			法定外普通税			法定外普通税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.04.01	8,590								
使用料	1,725,838	2.1	292,849	0.6	目的税			目的税			目的税			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-								
手数料	387,613	0.5	-	-	法定目的税			法定目的税			法定目的税			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	7,610								
国庫支出金	14,425,541	17.7	-	-	入湯税			入湯税			入湯税			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	23.04.01	7,580								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			事業所税			事業所税			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	23.04.01	7,080								
都道府県支出金	5,697,775	7.0	-	-	都市計画税			都市計画税			都市計画税			伝染病	×	その他	×	議会議員	30	23.04.01	6,640								
財産収入	75,994	0.1	9,660	0.0	水利地益税等			水利地益税等			水利地益税等			基準財政収入額			32,388,845	34,101,524											
寄附金	20,349	0.0	-	-	法定外目的税			法定外目的税			法定外目的税			基準財政需要額			34,268,316	34,128,010											
繰入金	97,364	0.1	-	-	旧法による税			旧法による税			旧法による税			標準税収入額等			42,192,244	44,601,846											
繰越金	810,068	1.0	-	-	合			合			合			標準財政規模			48,063,369	47,640,318											
諸収入	1,867,955	2.3	181,108	0.4	目的別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			財政力指数			0.99	1.02											
地方債	5,196,500	6.4	-	-	区分			区分			区分			実質収支比率(%)			1.6	1.4											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	決算額(A)			決算額(A)			決算額(A)			経常一般財源等比率(%)			97.2	95.1											
うち臨時財政対策債	3,984,900	4.9	-	-	構成比			構成比			構成比			公債費負担比率(%)			10.0	11.5											
歳入合計	81,480,466	100.0	46,706,421	100.0	普通建設事業費			普通建設事業費			普通建設事業費			健全化判断比率			-	-											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等				実質赤字比率(%)				-	-
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	518,595	0.7	-	518,549	0.7	-	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-										
人件費	15,066,055	19.0	13,663,727	13,297,940	26.2	総務費	7,192,785	9.1	152,206	6,316,690	9.1	152,206	6,316,690	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	0.3	0.5										
うち職員給料	9,673,908	12.2	8,453,934	-	-	民生費	33,273,593	42.0	620,134	15,632,736	42.0	620,134	15,632,736	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	-	8.9										
扶助費	21,643,239	27.3	6,444,950	6,443,732	12.7	衛生費	5,961,600	7.5	222,596	5,373,166	7.5	222,596	5,373,166	積立金	3,929,147	3,284,743	財務調	-	-										
公債費	5,705,971	7.2	5,705,971	5,705,971	11.3	労働費	311,914	0.4	-	89,222	0.4	-	89,222	現在高	6,921,832	6,528,726	特定目的	-	-										
内訳	5,705,971	7.2	5,705,971	5,705,971	11.3	農林水産業費	488,196	0.6	265,271	435,657	0.6	265,271	435,657	地方債現在高	53,699,760	53,312,395	債	-	-										
(義務的経費計)	42,415,265	53.6	25,814,648	25,447,643	50.2	商工費	913,583	1.2	-	553,238	1.2	-	553,238	(債務負担行為)	10,027,533	8,721,313	保証・補償	-	-										
物件費	12,236,244	15.5	9,917,517	9,427,095	18.6	土木費	12,139,198	15.3	4,839,990	9,764,178	15.3	4,839,990	9,764,178	現・計	7,063,146	7,645,255	その他	7,063,146	7,645,255										
維持補修費	1,093,208	1.4	1,070,608	908,754	1.8	消防費	2,218,123	2.8	241,443	2,164,581	2.8	241,443	2,164,581	土地開発基金現在高	938,363	2,300,877	実質的なもの	938,363	2,300,877										
補助費等	3,431,222	4.3	2,876,701	2,060,722	4.1	教育費	10,107,040	12.8	2,545,875	7,717,252	12.8	2,545,875	7,717,252	徴収率(%)	41,459	61,919	収益事業収入	41,459	61,919										
うち一部事務組合負担金	5,837	0.0	5,837	5,837	0.0	災害復旧費	59,868	0.1	-	22,616	0.1	-	22,616	市町村民税	98.7	95.6	98.6	94.6	98.3	94.7									
繰出金	9,684,056	12.2	8,770,753	6,347,647	12.5	公債費	5,705,971	7.2	-	5,705,971	7.2	-	5,705,971	純固定資産税	98.7	96.4	98.9	96.2	98.9	96.2									
積立金	725,873	0.9	710,023	-	-	諸支出費	254,223	0.3	254,223	254,223	0.3	254,223	254,223	歳入一般財源等	56,883,856千円	-	-	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	357,215	0.5	7,215	3,608	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳入合計	79,144,689	100.0	54,548,079	54,548,079	54,548,079	54,548,079									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	79,144,689	100.0	9,141,738	54,548,079	100.0	9,141,738	54,548,079	経常経費充当一般財源等計	44,195,469千円	-	-	-	-	-	-								
投資的経費	9,201,606	11.6	5,380,614	44,195,469千円	-	公営事業等への繰上	3,806,000	4.8	3,806,000	3,806,000	4.8	3,806,000	3,806,000	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
うち人件費	364,919	0.5	364,919	-	-	その他	3,711,330	4.7	3,711,330	3,711,330	4.7	3,711,330	3,711,330	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
普通建設事業費	9,141,738	11.6	5,357,998	87.2%	94.6%	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
うち補助	2,487,093	3.1	420,000	87.2%	94.6%	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
うち単独	6,654,645	8.4	4,937,998	87.2%	94.6%	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
災害復旧事業費	59,868	0.1	22,616	87.2%	94.6%	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									
歳出合計	79,144,689	100.0	54,548,079	56,883,856千円	-	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	国民健康保険	1,788,211	1.8	1,788,211	1,788,211	1,788,211	1,788,211									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	271,460人 273,487人 -0.7%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	特例市		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	264,775人 265,220人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	41.71	6,508	27	2124	地方交付税種地	1-6		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区	歳入総額	90,726,798		89,828,773		
地方譲与税	38,555,304	42.5	35,075,882	70.6	普通税	35,049,522	90.9	372,917	収	歳出総額	89,572,418		89,559,481		
地方交付金	496,463	0.5	496,463	1.0	法定普通税	35,049,522	90.9	372,917	支	歳入歳出差引	1,154,380		269,292		
配当交付金	196,553	0.2	196,553	0.4	市町村民税	15,930,552	41.3	372,917	状	翌年度に繰越すべき財源	164,774		187,245		
株式等譲渡所得割交付金	93,243	0.1	93,243	0.2	個人均等割	342,029	0.9	-	況	実質収支	989,606		82,047		
株式等譲渡所得割交付金	31,459	0.0	31,459	0.1	所得割	12,622,823	32.7	-	一	単年度収支	907,559		18,960		
地方消費税交付金	2,633,740	2.9	2,633,740	5.3	法人均等割	684,188	1.8	-	般	積立金	16,004		55,840		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,281,512	5.9	372,917	職	繰上償還金	75,278		43,569		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,046,263	44.2	-	員	積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金	221,242	0.2	221,242	0.4	うち純固定資産税	16,757,822	43.5	-	等	実質単年度収支	998,841		118,369		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,085	0.6	-	合						
地方特例交付金	506,061	0.6	506,061	1.0	市町村たばこ税	1,839,622	4.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	238,702	0.3	238,702	0.5	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	9,090	
減収補填特例交付金	267,359	0.3	267,359	0.5	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.04.01	8,178	
地方交付税	10,520,222	11.6	9,854,078	19.8	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
普通交付税	9,854,078	10.9	9,854,078	19.8	目的税	3,505,782	9.1	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	7,238	
特別交付税	666,144	0.7	-	-	入湯税	26,360	0.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	7.07.01	7,000	
(一般財源計)	53,254,287	58.7	49,108,721	98.8	都市計画税	3,479,422	9.0	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	7.07.01	6,500	
交通安全対策特別交付金	49,164	0.1	49,164	0.1	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	7.07.01	6,100	
分担金・負担金	1,713,123	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							
使用料	1,189,330	1.3	459,914	0.9	旧法による税	-	-	-							
手数料	561,130	0.6	-	-	合 計	38,555,304	100.0	372,917							
国庫支出金	17,985,750	19.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,217	0.0	43,217	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	28,890,297		31,098,876		
都道府県支出金	5,857,187	6.5	-	-	議会費	520,796	0.6	-	520,793	基準財政需要額	38,744,375		39,193,588		
財産収入	256,006	0.3	43,652	0.1	民生費	41,350,726	46.2	241,182	6,302,905	標準税収入額等	37,554,825		40,489,368		
寄附金	25,923	0.0	-	-	衛生費	8,463,435	9.4	145,045	6,354,427	標準財政規模	52,705,184		51,694,032		
繰入金	294,786	0.3	-	-	労働費	240,953	0.3	-	105,308	財政力指数	0.79		0.81		
繰越金	269,292	0.3	-	-	農林水産業費	154,985	0.2	82,013	141,369	実質収支比率(%)	1.9		0.2		
諸収入	1,324,922	1.5	1,420	0.0	商工費	548,158	0.6	148,143	207,558	経常一般財源等比率(%)	94.3		95.3		
地方債	7,902,681	8.7	-	-	土木費	10,313,851	11.5	2,940,607	8,857,419	公債費負担比率(%)	13.8		14.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	2,560,465	2.9	317,921	2,274,411	健全化判断比率	-		-		
うち臨時財政対策債	5,296,281	5.8	-	-	教育費	8,495,922	9.5	1,367,272	7,115,261	実質赤字比率(%)	-		-		
歳入合計	90,726,798	100.0	49,706,088	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等			経常収支比率				将来負担比率(%)	63.3		79.6	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	520,796	0.6	-	積立金	5,037,368		5,021,364		
人件費	17,550,569	19.6	15,258,415	14,960,878	27.2	総務費	8,241,902	9.2	241,182	現在高	4,450,214		4,405,197		
うち職員給	10,549,963	11.8	9,730,790	-	-	民生費	41,350,726	46.2	542,457	地方債現在高	77,602,032		76,896,184		
扶助費	29,075,622	32.5	8,247,077	8,246,972	15.0	衛生費	8,463,435	9.4	145,045	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	7,254,009		8,551,083		
公債費	8,449,944	9.4	8,360,326	8,284,778	15.1	労働費	240,953	0.3	-	その他	8,247,780		5,607,444		
内元償還金	8,433,871	9.4	8,344,253	8,268,705	15.0	農林水産業費	154,985	0.2	82,013	実質的なもの	619,580		618,332		
一時借入金利息	16,073	0.0	16,073	16,073	0.0	商工費	548,158	0.6	148,143	収益事業収入	21,890		41,759		
(義務的経費計)	55,076,135	61.5	31,865,818	31,492,628	57.3	土木費	10,313,851	11.5	2,940,607	土地開発基金現在高	-		-		
物件費	9,695,724	10.8	7,912,992	7,166,949	13.0	消防費	2,560,465	2.9	317,921	徴収率(%)	98.6 96.1		98.4 95.8		
維持補修費	360,764	0.4	352,211	352,211	0.6	教育費	8,495,922	9.5	1,367,272	現計	98.4 96.2		98.5 96.4		
補助費等	3,682,847	4.1	3,209,878	2,760,513	5.0	公債費	8,449,944	9.4	-	市町村民税	98.7 95.7		98.2 94.9		
うち一部事務組合負担金	41,125	0.0	41,125	36,811	0.1	諸支出費	231,281	0.3	231,281	純固定資産税					
繰出金	13,383,512	14.9	12,130,985	10,311,431	18.7	前年度繰上充用金	-	-	-	歳入一般財源等					
積立金	355,788	0.4	50,000	-	-	歳出合計	89,572,418	100.0	6,015,921	歳出合計					
投資・出資金・貸付金	1,001,727	1.1	581,027	-	-	国会	15,249,039		-	実質収支					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,725,135		-	再差引収支					
投資的経費	6,015,921	6.7	3,128,542	52,083,732千円		国民健康保険	2,989,726		-	加入世帯数(世帯)					
うち人件費	363,695	0.4	362,385	94.7%	94.7%	国民健康保険	4,766,096		-	被保険者数(人)					
普通建設事業費	6,015,921	6.7	3,128,542	94.7%	104.8%	国民健康保険	2,989,726		-	被保険者1人当り					
うち補助	1,703,802	1.9	116,188	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	2,989,726		-	保険料(料)収入額					
うち単独	4,286,221	4.8	2,991,456	歳入一般財源等	60,385,833千円	その他	4,766,096		-	国庫支出金					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	60,385,833千円	その他	4,766,096		-	保険給付費					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	60,385,833千円	その他	4,766,096		-	保険給付費					
歳出合計	89,572,418	100.0	59,231,453	60,385,833千円		その他	4,766,096		-	保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	119,576人 123,837人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 3				
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	118,702人 119,771人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	39.66	27	大阪府	2141	富田林市	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		908		指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	13,415	15,200	人口密度(人)	3,015	収 入	歳 入 総 額	38,392,972	37,903,126				
地方譲与税	13,504,904	35.2	12,477,226	60.6	第3次	25.2	27.7			支 出	歳 出 総 額	37,768,875	37,453,069				
地方交付金	238,217	0.6	238,217	1.2		37,709	37,837			支 出	歳 入 歳 出 差 引	624,097	450,057				
利子割交付金	89,361	0.2	89,361	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 出	翌年度に繰越すべき財源	77,255	84,897				
配当割交付金	42,397	0.1	42,397	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		支 出	実 質 収 支	546,842	365,160				
株式等譲渡所得割交付金	14,310	0.0	14,310	0.1	普 通 税	12,473,139	92.4	21,901		支 出	単 年 度 収 支	181,682	5,000				
地方消費税交付金	1,027,111	2.7	1,027,111	5.0	法 定 普 通 税	12,473,139	92.4	21,901		支 出	積 立 金	-	10,060				
ゴルフ場利用税交付金	42,115	0.1	42,115	0.2	市 町 村 民 税	6,539,970	48.4	21,901		支 出	積 立 金 取 崩 し 額	116,901	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	150,961	1.1	-		支 出	実 質 単 年 度 収 支	298,583	15,060				
自動車取得税交付金	106,346	0.3	106,346	0.5	所 得 割	5,872,071	43.5	-		支 出	一 般 職 員	722	2,265,636	3,138			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	189,938	1.4	-		支 出	うち消防職員	124	388,864	3,136			
地方特例交付金	197,016	0.5	197,016	1.0	法 人 税 割	327,000	2.4	21,901		支 出	うち技能労務員	71	213,000	3,000			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	101,119	0.3	101,119	0.5	固 定 資 産 税	5,278,748	39.1	-		支 出	教育公務員	56	182,340	3,256			
減収補填特例交付金	95,897	0.2	95,897	0.5	うち純固定資産税	5,172,248	38.3	-		支 出	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	6,416,111	16.7	6,200,322	30.1	軽自動車税	143,025	1.1	-		支 出	合 計	778	2,447,976	3,146			
普通交付税	6,200,322	16.1	6,200,322	30.1	市町村たばこ税	511,396	3.8	-		支 出	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	215,789	0.6	-	-	鉦産税	-	-	-		支 出	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	9,595
(一般財源計)	21,677,888	56.5	20,434,421	99.2	特別土地保有税	-	-	-		支 出	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	7,980
交通安全対策特別交付金	22,677	0.1	22,677	0.1	法定外普通税	-	-	-		支 出	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	485,265	1.3	-	-	目的税	1,031,765	7.6	-		支 出	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.04.01	7,030
使用料	685,973	1.8	128,748	0.6	入湯税	4,087	0.0	-		支 出	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.05.01	7,000
手数料	260,700	0.7	-	-	都市計画税	1,027,678	7.6	-		支 出	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.05.01	6,500
国庫支出金	7,095,355	18.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		支 出	伝染病	×	その他	議会議員	18	15.05.01	6,100
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		支 出	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
都道府県支出金	2,361,422	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-		支 出	基準財政収入額	10,727,024	11,670,635				
財産収入	27,923	0.1	7,000	0.0	合 計	13,504,904	100.0	21,901		支 出	基準財政需要額	16,927,346	16,822,518				
附属金	15,127	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					支 出	標準税収入額等	13,849,762	15,154,216				
繰入金	207,882	0.5	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	支 出	標準財政規模	22,409,501	21,791,041				
繰越金	450,057	1.2	-	-	議会費	320,999	0.8	-	320,934	支 出	財政力指数	0.68	0.70				
諸収入	1,946,186	5.1	1,096	0.0	総務費	5,041,184	13.3	427,366	4,383,831	支 出	実質収支比率(%)	2.4	1.7				
地方債	3,156,517	8.2	-	-	民生費	15,953,999	42.2	96,143	7,901,853	支 出	経常一般財源等比率(%)	91.9	91.5				
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	4,953,619	13.1	41,082	2,810,487	支 出	公債費負担比率(%)	9.4	9.3				
うち臨時財政対策債	2,359,417	6.1	-	-	労働費	88,872	0.2	-	21,553	支 出	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	38,392,972	100.0	20,593,942	100.0	農林水産業費	161,098	0.4	36,731	148,914	支 出	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					商工費	111,846	0.3	-	73,763	支 出	実質公債費比率(%)	2.3	2.7				
					土木費	3,190,502	8.4	892,479	2,672,332	支 出	将来負担比率(%)	2.3	4.3				
					消防費	1,133,824	3.0	40,030	849,550	支 出	積立金	3,846,747	3,846,747				
					教育費	4,361,715	11.5	1,608,378	3,056,876	支 出	現在高	4,604,537	3,330,711				
					災害復旧費	3,416	0.0	-	3,416	支 出	地方債現在高	24,465,208	23,373,309				
					公債費	2,447,801	6.5	-	2,384,895	支 出	(債務負担行為)の 支出予定額	1,177,734	1,112,784				
					諸支出費	-	-	-	-	支 出	物件等購入 保証・補償 その他	2,696,040	3,443,013				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	支 出	徴収率(%)	97.7	92.4				
					歳出合計	37,768,875	100.0	3,142,209	24,628,404	支 出	市町村民税	97.8	92.7				
					経常経費充当一般財源等計	4,558,480	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	221,910	支 出	純固定資産税	97.3	91.4				
					20,883,139千円	1,404,642	国民健康保険	再差引収支	16,423	支 出	合計	97.5	92.8				
					経常収支比率	3,442	工業用水道	加入世帯数(世帯)	18,396	支 出	土地開発基金現在高	900,000	900,000				
					91.0%	-	交 通	被保険者数(人)	33,145	支 出	徴収率(%)	97.7	92.4				
					(減収補填(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	の	保険料(料)収入額	83	支 出	市町村民税	97.8	92.7				
					歳入一般財源等	996,053	の	被保険者1人当り	97	支 出	国庫支出金	97.3	91.4				
					25,252,501千円	2,154,343	繰上	保険給付費	251	支 出	繰上	繰上	繰上				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口		22年国調		238,204人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		特例市					
		増減率		17年国調		241,816人		区 分		大阪府		2159		地方交付税種地		2-9					
		住宅基本人口		増減率		17年国調		12年国調		面積(km²)		24.73		大阪府 寝屋川市							
		23.3.31		239,777人		0.3		0.3		人口密度(人)		9,632									
		22.3.31		239,942人		-0.1%															
歳入の状況(単位千円・%)		歳入		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		構 成 比		構 成 比		指定団体等の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
地方交付金		27,856,740		34.9		25,310,834		64.0		旧新産×		歳入総額		79,821,768		73,914,731					
地方譲与税		396,662		0.5		396,662		1.0		旧工特×		歳出総額		79,454,247		73,623,499					
利子割交付金		161,380		0.2		161,380		0.4		低開発×		歳入歳出差引		367,521		291,232					
配当割交付金		76,627		0.1		76,627		0.2		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		16,568		27,071					
株式等譲渡所得割交付金		25,930		0.0		25,930		0.1		山振×		実質収支		350,953		264,161					
地方消費税交付金		2,009,395		2.5		2,009,395		5.1		過疎×		単年度収支		86,792		77,724					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		首都×		積立金		340,905		100,833					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近畿×		繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金		177,081		0.2		177,081		0.4		中×		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村圏×		実質単年度収支		427,697		178,557					
地方特例交付金		397,893		0.5		397,893		1.0		財政再生×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当		181,660		0.2		181,660		0.5		指数表選定×		一般職員		1,137		3,774,840		3,320			
特別交付金		216,233		0.3		216,233		0.5		財源超過×		うち消防職員		-		-		-			
減収補填特別交付金		216,233		0.3		216,233		0.5		一般職員等		うち技能労務員		207		685,170		3,310			
地方交付税		11,251,032		14.1		10,734,452		27.2		一部事務組合加入の状況		教育公務員		48		164,372		3,424			
普通交付税		10,734,452		13.4		10,734,452		27.2		特別職等		臨時職員		-		-		-			
特別交付税		516,580		0.6		-		-		定数		合計		1,185		3,939,212		3,324			
(一般財源計)		42,352,740		53.1		39,290,254		99.4		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
交通安全対策特別交付金		37,840		0.0		37,840		0.1		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		21.01.01		8,240	
分担金・負担金		657,761		0.8		24,036		0.1		非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		2		21.01.01		7,730	
使用料		803,001		1.0		175,024		0.4		退職手当×		火葬場×		収入役		-		-		-	
手数料		283,885		0.4		-		-		事務機共同×		常備消防		教育長		1		12.04.01		7,290	
国庫支出金		17,598,666		22.0		-		-		税務事務×		小学校×		議会議長		1		10.04.01		7,500	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		10.04.01		7,100	
都道府県支出金		5,117,056		6.4		-		-		伝染病×		その他		議会議員		30		10.04.01		6,650	
財産収入		130,732		0.2		-		-		基準財政収入額				21,361,671		23,209,731					
附属金		28,564		0.0		-		-		基準財政需要額				32,096,463		32,336,432					
繰入金		958,988		1.2		-		-		標準税収入額等				27,548,203		30,018,324					
繰越金		291,232		0.4		-		-		標準財政規模				42,626,454		41,880,844					
諸収		1,918,703		2.4		48		0.0		財政力指数				0.71		0.72					
地方債		9,642,600		12.1		-		-		実質収支比率(%)				0.8		0.6					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)				92.7		92.5					
うち臨時財政対策債		4,343,700		5.4		-		-		公債費負担比率(%)				14.4		15.2					
歳入合計		79,821,768		100.0		39,527,202		100.0		健全化判断比率				-		-					
										実質赤字比率(%)				-		-					
										連結実質赤字比率(%)				-		-					
										実質公債費比率(%)				4.6		4.0					
										将来負担比率(%)				29.6		30.6					
										積立金				609,388		268,483					
										減債				3,274		3,271					
										現在高				5,072,866		5,430,659					
										地方債現在高				66,913,687		63,222,360					
										(債務負担行為)物件等購入				-		1,838,420					
										支出予定額)保証・補償				-		-					
										歳入一般財源等				1,131,949		4,471,125					
										歳入合計				21,894		40,041					
										うち人件費				-		-					
										普通建設事業費				-		-					
										うち補助				-		-					
										うち単独				-		-					
										災害復旧事業費				-		-					
										失業対策事業費				-		-					
										歳出合計				79,454,247		48,636,774					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。







平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	184,988人 177,856人 4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	185,025人 184,174人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	27	2191	大阪府 和泉市	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km <sup>2</sup> )	84.98		人口密度(人)	2,177		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
地方交付税	21,750,395	37.2	19,875,781	65.5	普通税	19,875,781	91.4	184,082	-	旧新産	収	58,418,294	56,937,969
地方譲与税	349,680	0.6	349,680	1.2	法定普通税	19,875,781	91.4	184,082	-	旧工特	支	58,223,415	56,717,113
利子割交付金	123,302	0.2	123,302	0.4	市町村民税	9,757,256	44.9	184,082	-	低開発	支	194,879	220,856
配当割交付金	58,615	0.1	58,615	0.2	個人均等割	225,415	1.0	-	-	旧産炭	支	111,208	150,860
株式等譲渡所得割交付金	19,910	0.0	19,910	0.1	所得割	8,426,779	38.7	-	-	山振	支	83,671	69,996
地方消費税交付金	1,473,507	2.5	1,473,507	4.9	法人均等割	373,509	1.7	62,219	-	過疎	支	13,675	24,869
ゴルフ場利用税交付金	36,897	0.1	36,897	0.1	法人税割	731,553	3.4	121,863	-	首都	支	43,650	535,070
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,974,645	41.3	-	-	近畿	支	206,986	-
自動車取得税交付金	156,128	0.3	156,128	0.5	うち純固定資産税	8,901,635	40.9	-	-	中部	支	150,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,474	1.1	-	-	市町村圏	支	114,311	559,939
地方特例交付金	427,932	0.7	427,932	1.4	市町村たばこ税	905,406	4.2	-	-	財政再生	支	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	214,179	0.4	214,179	0.7	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	支	-	-
減収補填特例交付金	213,753	0.4	213,753	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	支	-	-
地方交付税	8,201,494	14.0	7,394,676	24.4	法定外普通税	-	-	-	-	一般職員	支	3,259,788	3,171
普通交付税	7,394,676	12.7	7,394,676	24.4	目的税	1,874,614	8.6	-	-	うち消防職員	支	431,574	3,018
特別交付税	806,818	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	うち技能労務員	支	511,437	3,387
(一般財源計)	32,597,860	55.8	29,916,428	98.6	事業所税	-	-	-	-	教育公務員	支	121,592	3,286
交通安全対策特別交付金	26,744	0.0	26,744	0.1	都市計画税	1,874,614	8.6	-	-	臨時職員	支	-	-
分担金・負担金	488,656	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	合計	支	3,381,380	3,175
使用料	1,484,911	2.5	132,775	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	支	-	-
手数料	98,213	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	特別職等	支	-	-
国庫支出金	12,837,890	22.0	-	-	合 計	21,750,395	100.0	184,082	-	定数	支	1,065	3,381,380
国有提供交付金(特別区財調交付金)	245,509	0.4	245,509	0.8	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					適用開始年月日	支	-	-
都道府県支出金	3,413,202	5.8	-	-	議会費	344,212	0.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	支	8,910	8,910
財産収入	62,297	0.1	7,949	0.0	総務費	6,339,967	10.9	1,143,091	5,004,997	市区町村長	支	20.08.01	20.08.01
附属金	30,592	0.1	-	-	民生費	24,875,625	42.7	54,031	11,634,732	副市区町村長	支	20.08.01	20.08.01
繰入金	971,788	1.7	-	-	衛生費	5,508,569	9.5	43,210	4,913,625	収入役	支	-	-
繰越金	220,856	0.4	-	-	労働費	196,328	0.3	-	118,715	教育長	支	20.08.01	20.08.01
諸収入	590,176	1.0	3,243	0.0	農林水産業費	492,727	0.8	318,967	430,521	議長	支	5.04.01	5.04.01
地方債	5,349,600	9.2	-	-	商工費	374,236	0.6	-	344,812	議会副議長	支	5.04.01	5.04.01
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	4,921,063	8.5	1,608,949	3,292,166	議会議員	支	5.04.01	5.04.01
うち臨時財政対策債	3,199,500	5.5	-	-	消防費	1,383,223	2.4	137,087	1,274,219	その他	支	5.04.01	5.04.01
歳入合計	58,418,294	100.0	30,332,648	100.0	教育費	8,246,919	14.2	3,552,687	5,247,246	標準財政収入額	支	16,771,178	17,621,214
					災害復旧費	2,998	0.0	-	67	標準財政需要額	支	24,172,837	24,100,756
					公債費	5,537,548	9.5	-	5,299,768	標準税収入額等	支	21,692,805	22,905,236
					諸支出費	-	-	-	-	標準財政規模	支	32,287,113	31,424,138
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	財政力指数	支	0.72	0.73
					歳出合計	58,223,415	100.0	6,858,022	37,905,080	実質収支比率(%)	支	0.3	0.2
					經常経費充当一般財源等計	7,256,807	国会	実質収支	708,964	經常一般財源等比率(%)	支	93.9	94.4
					32,215,079千円	1,297,252	国民計	再差引収支	160,148	公債費負担比率(%)	支	13.9	14.3
					經常収支比率	96.1%	健康	加入世帯数(世帯)	25,483	健全化判断比率	支	-	-
					106.2%	96.1%	保	被保険者数(人)	48,096	連結実質赤字比率(%)	支	-	-
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	837,871	険	被保険者1人当り	92	実質公債費比率(%)	支	5.7	6.4
					歳入一般財源等	40,000	状	保険料(料)収入額	99	将来負担比率(%)	支	68.2	70.9
					38,099,959千円	1,448,293	況	国庫支出金	255	積立金	支	3,059,500	3,165,850
					出	2,665,858	業	保険給付費	255	減債	支	68,300	68,210
										現在高	支	2,670,985	2,874,197
										地方債現在高	支	49,777,425	49,084,123
										(債務負担行為)物件等購入保証・補償	支	11,640,900	9,233,391
										その他	支	-	-
										実質的なもの	支	-	-
										収益事業収入	支	-	-
										土地開発基金現在高	支	120,000	120,000
										徴収率(%)	支	98.2	93.9
										市町村民税	支	98.2	93.7
										純固定資産税	支	98.1	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調	129,895人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3			
		増減率	17年国調	127,135人	区分	17年国調	12年国調	27	2205					
		住宅基本人口	増減率	127,645人	第1次	498	505	大阪府	箕面市	地方交付税種地	2-9			
				126,886人		0.8	0.9	面積(km <sup>2</sup> )		47.84				
				0.6%				人口密度(人)		2,715				
歳入の状況(単位千円・%)								指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,892	11,786	収支状況	歳入総額	46,902,880	39,770,678			
				第3次	18.6	20.3	旧新産		歳出総額	45,748,034	38,419,243			
					45,619	44,137	旧工特		歳入歳出差引	1,154,846	1,351,435			
				市町村税の状況(単位千円・%)				低開発	翌年度に繰越すべき財源	133,940	699,293			
区分	収入	済額	構成比	超過課税分					旧産炭	実質収支	1,020,906	652,142		
				普通税	20,178,736	90.6	122,279	山振	単年度収支	368,764	-366,057			
				法定普通税	20,178,736	90.6	122,279	過疎	積立金	100,447	39,659			
				市町村民税	10,639,033	47.8	122,279	首都	繰上償還金	-	-			
				個人均等割	174,026	0.8	-	近畿	積立金取崩し額	-	530,000			
				所得割	9,360,363	42.0	-	中部	実質単年度収支	469,211	-856,398			
				法人均等割	357,907	1.6	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
				法人税割	746,737	3.4	122,279	財政再生	一般職員	830	2,784,650	3,355		
				固定資産税	8,708,303	39.1	-	指数表選定	うち消防職員	108	329,724	3,053		
				うち純固定資産税	8,600,324	38.6	-	財源超過	うち技能労務員	148	495,060	3,345		
				軽自動車税	90,915	0.4	-		教育公務員	42	140,476	3,345		
				市町村たばこ税	740,485	3.3	-		臨時職員	-	-	-		
				鉦産税	-	-	-		合計	872	2,925,126	3,355		
				特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
				法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	8,131	
				目的税	2,083,415	9.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	7,566	
				法定目的税	2,083,415	9.4	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
				入湯税	2,335	0.0	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	6,841	
				事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	6,804	
				都市計画税	2,081,080	9.3	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	6,237	
				水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	23	23.04.01	5,765	
				法定外目的税	-	-	-	区分				平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
				旧法による税	-	-	-	基準財政収入額				16,287,258	17,038,004	
				合 計	22,262,151	100.0	122,279	基準財政需要額				16,867,867	16,243,165	
				目的別歳出の状況(単位千円・%)					標準税収入額等				21,453,350	22,483,553
				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模				23,986,772	24,122,289
				区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	財政力指数				1.03	1.05
				人件費	9,687,403	21.2	9,227,269	9,050,135	36.7	議会費	406,569	0.9	1,487	406,569
				うち職員給	6,730,736	14.7	6,302,331	-	-	総務費	5,829,929	12.7	407,913	4,913,286
				扶助費	7,256,737	15.9	1,984,081	1,981,980	8.0	民生費	14,610,842	31.9	303,673	7,928,005
				公債費	3,750,986	8.2	3,750,203	3,745,961	15.2	衛生費	4,014,381	8.8	141,032	3,600,056
				内元利償還金	3,750,986	8.2	3,750,203	3,745,961	15.2	労働費	233,901	0.5	-	76,150
				一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	84,350	0.2	2,298	77,538
				(義務的経費計)	20,695,126	45.2	14,961,553	14,778,076	59.9	商工費	766,737	1.7	566,766	371,072
				物件費	6,253,381	13.7	4,743,281	4,418,398	17.9	土木費	3,237,206	7.1	457,915	2,983,868
				維持補修費	457,445	1.0	432,649	432,649	1.8	消防費	1,328,211	2.9	98,080	1,308,503
				補助費等	2,584,673	5.6	2,281,093	1,752,067	7.1	教育費	11,478,889	25.1	7,551,159	4,044,346
				うち一部事務組合負担金	59,790	0.1	59,790	59,790	0.2	災害復旧費	6,033	0.0	-	6,033
				繰出金	3,371,180	7.4	2,879,044	2,208,527	9.0	公債費	3,750,986	8.2	-	3,750,203
				積立金	1,945,657	4.3	1,893,986	-	-	諸支出費	-	-	-	-
				投資・出資金・貸付金	904,216	2.0	904,216	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,748,034	100.0	9,530,323	29,465,629
				投資的経費	9,536,356	20.8	1,369,807	1,369,807	5.3	公 計	4,438,997	国会	実 質 収 支	-2,780,624
				うち人件費	33,256	0.1	33,256	23,589,717千円		病 院	642,787	国民	再 差 引 収 支	-3,318,473
				普通建設事業費	9,530,323	20.8	1,363,774	95.7%	102.1%	事業 費	417,044	健康	加入世帯数(世帯)	20,198
				うち補助	5,382,045	11.8	114,946	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等 費	113,823	の 状	被 保 険 者 数 ( 人 )	35,337
				うち単独	4,148,278	9.1	1,248,828	歳入一般財源等		へ の 繰 上	7,986	保 険 状	被 保 険 者 } 国庫支出金	92
				災害復旧事業費	6,033	0.0	6,033	繰上		の 繰 上	1,263,376	事 業 況	被 保 険 者 } 保険給付費	78
				失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		の 繰 上	1,993,981		被 保 険 者 } 国庫支出金	250
				歳出合計	45,748,034	100.0	29,465,629	30,620,367千円		出	1,993,981		被 保 険 者 } 純固定資産税	97.2 90.2
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														



平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	117,681人 118,695人 -0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3												
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	117,213人 118,046人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	27	2221	大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	2-8										
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		702 1.3		面積(km <sup>2</sup> ) 26.44		人口密度(人)		4,451											
区分				第2次		14,556 27.8		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
決算額				第3次		35,692 68.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中都市圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		40,396,676 39,676,315 720,361 70,770 649,591 258,030 393,480 192,568 - 844,078		36,408,030 35,962,380 445,650 54,089 391,561 328,580 318,168 - - 646,748									
構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
経常一般財源等				普通税		11,779,942 91.2		94,348		法定普通税		11,779,942 91.2		94,348		一般職員		490 1,555,260 3,174					
構成比				法定普通税		11,779,942 91.2		94,348		市町村民税		5,976,475 46.3		94,348		うち消防職員		-					
地方交付金				個人均等割		147,900 1.1		-		所得割		5,078,276 39.3		-		うち技能労務員		-					
地方譲与税				法人均等割		199,355 1.5		-		法人税割		550,944 4.3		94,348		教育公務員		50 151,241 3,025					
地方割交付金				固定資産税		5,081,835 39.3		-		うち純固定資産税		5,032,525 39.0		-		臨時職員		-					
配当割交付金				軽自動車税		136,368 1.1		-		市町村たばこ税		585,264 4.5		-		合計		540 1,706,501 3,160					
株式等譲渡所得割交付金				鉦産税		-		-		特別土地保有税		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等					
地方消費税交付金				法定外普通税		-		-		目的税		1,135,772 8.8		8.8		議員公務災害		×					
ゴルフ場利用税交付金				入湯税		28,076 0.2		-		事業所税		-		-		非常勤公務災害		×					
特別地方消費税交付金				都市計画税		1,107,696 8.6		-		都市計画税		1,107,696 8.6		-		退職手当		×					
自動車取得税交付金				水利地益税等		-		-		都市計画税		1,107,696 8.6		-		事務機共同		×					
軽油引取税交付金				法定外目的税		-		-		水利地益税等		-		-		税務事務		×					
地方特例交付金				旧法による税		-		-		法定外目的税		-		-		老人福祉		×					
児童手当及び子ども手当特例交付金				合		12,915,714 100.0		94,348		旧法による税		-		-		伝染病		×					
減収補填特例交付金				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
地方交付税				議会費		273,036 0.7		-		-		-		-		市区町村長		1 17.07.01 8,415		10,096,650		10,772,059	
普通交付税				総務費		4,325,149 10.9		46,450		3,466,805		7,640,949		副市区町村長		2 17.07.01 7,084		収入役		-		-	
特別交付税				衛生費		2,645,567 6.7		12,693		2,549,980		2,549,980		教育長		1 17.07.01 6,440		議会議長		1 19.04.01 7,000		-	
(一般財源計)				労働費		122,078 0.3		-		52,589		52,589		議会議員		18 19.04.01 6,000		その他		18 19.04.01 6,000		-	
交通安全対策特別交付金				農林水産業費		103,144 0.3		13,994		101,281		101,281		区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		10,096,650		10,772,059	
分担金・負担金				商工費		110,599 0.3		514,945		2,323,040		2,323,040		基準財政収入額		10,096,650		10,772,059		17,464,580		17,524,999	
使用料				土木費		2,742,605 6.9		514,945		2,323,040		2,323,040		基準財政需要額		17,464,580		17,524,999		13,005,714		13,951,314	
手数料				消防費		1,177,752 3.0		28,183		1,156,357		1,156,357		標準財政収入額等		13,005,714		13,951,314		22,597,922		22,174,892	
国庫支出金				教育費		6,846,932 17.3		4,393,466		2,983,090		2,983,090		標準財政規模		22,597,922		22,174,892		22,597,922		22,174,892	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				災害復旧費		-		-		-		-		財政力指数		0.60		0.61		0.60		0.61	
都道府県支出金				公債費		4,892,374 12.3		12.3		4,787,728		4,787,728		実質収支比率(%)		2.9		1.8		2.9		1.8	
財産収入				諸支出費		-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)		93.1		93.8		93.1		93.8	
附属金				前年度繰上充用金		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		18.3		18.0		18.3		18.0	
繰入金				歳出合計		39,676,315 100.0		5,375,895		25,416,627		25,416,627		健全化判断比率		-		-		-		-	
繰越金				歳入一般財源等		26,136,988 千円		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-	
諸収入				経常収支比率		93.1%		102.9%		-		-		実質公債費比率(%)		10.2		9.2		10.2		9.2	
地方債				減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		将来負担比率(%)		134.9		150.3		134.9		150.3	
うち減収補填債(特例分)				歳入一般財源等		-		-		-		-		積立金		1,312,957		919,477		1,312,957		919,477	
うち臨時財政対策債				歳入一般財源等		-		-		-		-		減債		72,281		72,269		72,281		72,269	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		現在高		841,861		924,835		841,861		924,835	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		地方債現在高		45,720,068		46,333,002		45,720,068		46,333,002	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		（債務負担行為） （支出予定額）		5,793,745		6,269,763		5,793,745		6,269,763	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		（現・計）		742,309		882,297		742,309		882,297	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		土地開発基金現在高		1,769,476		1,769,476		1,769,476		1,769,476	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		徴収率(%)		97.7		90.9		97.7		90.9	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		市町村民税		97.8		91.3		97.8		91.3	
歳入合計				歳入一般財源等		21,045,900 100.0		100.0		-		-		純固定資産税		97.4		89.9		97.4		89.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	130,282人 131,706人 -1.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 12.28		人口密度(人) 10,609		都道府県名 27 大阪府	団体名 2230 門真市	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-8		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方譲与税	18,292,828	37.4	16,513,791	68.1	普通税	16,510,526	90.3	241,853	一般職員	732	2,283,840	3,120				
地方交付金	219,741	0.4	219,741	0.9	法定普通税	16,510,526	90.3	241,853	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	76,847	0.2	76,847	0.3	市町村民税	6,580,877	36.0	241,853	うち技能労務員	169	577,642	3,418				
配当割交付金	36,507	0.1	36,507	0.2	個人均等割	158,004	0.9	-	教育公務員	32	113,022	3,532				
株式等譲渡所得割交付金	12,373	0.0	12,373	0.1	所得割	4,969,680	27.2	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	1,383,715	2.8	1,383,715	5.7	法人均等割	434,075	2.4	73,292	合計	764	2,396,862	3,137				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,019,118	5.6	168,561	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,761,993	47.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	7,200
自動車取得税交付金	98,094	0.2	98,094	0.4	うち純固定資産税	8,630,583	47.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	6,800
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,309	0.6	-	退職手当	×	火葬場	-	収入役	-	-	-
地方特例交付金	215,141	0.4	215,141	0.9	市町村たばこ税	1,059,347	5.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,375
児童手当及び子ども手当 特例交付金	94,568	0.2	94,568	0.4	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	6,660
減収補填特例交付金	120,573	0.2	120,573	0.5	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	6,345
地方交付税	5,550,168	11.3	5,363,149	22.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	20	21.04.01	5,940
普通交付税	5,363,149	11.0	5,363,149	22.1	目的税	1,782,302	9.7	-	区分							
特別交付税	187,019	0.4	-	-	法定目的税	1,782,302	9.7	-	基準財政収入額			13,604,084	14,877,898			
(一般財源計)	25,885,414	52.9	23,919,358	98.6	入湯税	3,265	0.0	-	基準財政需要額			19,213,754	19,801,987			
交通安全対策特別交付金	21,297	0.0	21,297	0.1	事業所税	-	-	-	標準税収入額等			17,642,527	19,354,772			
分担金・負担金	292,570	0.6	11,933	0.0	都市計画税	1,779,037	9.7	-	標準財政規模			25,628,481	25,899,469			
使用料	505,643	1.0	187,949	0.8	水利地益税等	-	-	-	財政力指数			0.74	0.76			
手数料	200,171	0.4	134	0.0	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)			2.7	0.3			
国庫支出金	12,792,784	26.1	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)			94.7	93.7			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	18,292,828	100.0	241,853	公債費負担比率(%)			16.6	17.0			
都道府県支出金	3,127,280	6.4	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					健全化判断比率			8.54	13.79		
財産収入	284,066	0.6	41,623	0.2	議会費	346,302	0.7	-	議会議長			7.0	7.1			
附属金	8,545	0.0	-	-	民生費	4,479,004	9.3	25,189	議会副議長			56.3	76.2			
繰入金	12,993	0.0	-	-	衛生費	24,453,429	50.7	123,877	収入役			-	-			
繰越金	93,065	0.2	-	-	労働費	2,844,939	5.9	35,212	教育長			-	-			
諸収入	1,247,823	2.6	83,404	0.3	農林水産業費	312,225	0.6	-	議会議長			-	-			
地方債	4,451,705	9.1	-	-	商工費	81,877	0.2	1,000	議会副議長			-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	4,646,350	9.6	1,149,085	議会議員			-	-			
うち臨時財政対策債	2,622,805	5.4	-	-	消防費	1,857,518	3.9	149,488	積立金			3,211,486	2,859,432			
歳入合計	48,923,356	100.0	24,265,698	100.0	教育費	4,111,186	8.5	1,091,454	減債			301,214	1,213			
性質別歳出の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	7,634,360	15.8	6,423,228	6,402,098	23.8	議会費	346,302	0.7	-	346,294	財政力指数	0.74	0.76			
うち職員給	4,948,619	10.3	4,549,812	-	-	総務費	4,479,004	9.3	25,189	3,411,862	実質収支比率(%)	2.7	0.3			
扶助費	17,887,931	37.1	4,888,861	4,885,658	18.2	民生費	24,453,429	50.7	123,877	10,032,766	経常一般財源等比率(%)	94.7	93.7			
公債費	5,029,699	10.4	4,934,915	4,934,915	18.4	衛生費	2,844,939	5.9	35,212	2,519,156	公債費負担比率(%)	16.6	17.0			
内訳	元利償還金	5,029,699	10.4	4,934,915	4,934,915	18.4	労働費	312,225	0.6	-	188,919	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	30,551,990	63.4	16,247,004	16,222,671	60.3	農林水産業費	26,412	0.1	1,000	23,432	連結実質赤字比率(%)	8.54	13.79			
物件費	4,622,049	9.6	3,638,316	3,408,344	12.7	商工費	81,877	0.2	-	74,154	実質公債費比率(%)	7.0	7.1			
維持補修費	134,347	0.3	119,637	119,637	0.4	土木費	4,646,350	9.6	1,149,085	2,811,971	将来負担比率(%)	56.3	76.2			
補助費等	3,671,656	7.6	2,671,891	2,216,883	8.2	消防費	1,857,518	3.9	149,488	1,734,901	積立金	3,211,486	2,859,432			
うち一部事務組合負担金	1,657,279	3.4	1,657,279	1,545,734	5.7	教育費	4,111,186	8.5	1,091,454	2,927,746	減債	301,214	1,213			
繰出金	5,825,978	12.1	5,050,327	4,137,753	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	3,371,007	3,237,939			
積立金	798,116	1.7	650,979	-	-	公債費	5,029,699	10.4	-	4,934,915	地方債現在高	42,164,601	42,026,322			
投資・出資金・貸付金	9,500	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(償還)物件等購入 保証・補償 その他	2,465,554	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	97.3	89.9			
投資的経費	2,575,305	5.3	627,361	627,361	2.4	歳出合計	48,188,941	100.0	2,575,305	29,005,515	市町村民税	96.2	86.2			
うち人件費	74,989	0.2	74,989	-	-	経常経費充当一般財源等計	26,105,288千円	-	-	-	純固定資産税	97.7	91.4			
普通建設事業費	2,575,305	5.3	627,361	627,361	2.4	経常収支比率	97.1%	107.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	合計	97.3	89.9			
うち補助	1,366,852	2.8	54,658	54,658	0.2	歳入一般財源等	29,739,930千円	-	-	-	現・計	96.2	86.2			
うち単独	1,208,453	2.5	572,703	572,703	2.3	歳入一般財源等	29,739,930千円	-	-	-	市町村民税	96.2	86.2			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	29,739,930千円	-	-	-	国庫支出金	97.7	91.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	29,739,930千円	-	-	-	保険給付費	97.8	90.3			
歳出合計	48,188,941	100.0	29,005,515	29,005,515	59.3	歳出合計	48,188,941	100.0	2,575,305	29,005,515	国庫支出金	101	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。



平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	59,572人 61,127人 -2.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3					
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	59,585人 59,809人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	27	2256							
					第1次	90	79	大阪府	高石市	地方交付税種地	2-8					
						0.3	0.3									
								面積(km <sup>2</sup> )	11.35							
								人口密度(人)	5,249							
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,938	8,371	旧新産	×	歳入総額	26,157,704	24,086,767				
地方譲与税	10,901,592	41.7	9,960,628	80.3	第3次	25.9	29.9	旧工特	× <td>歳出総額</td> <td>26,028,910</td> <td>24,042,753</td>	歳出総額	26,028,910	24,042,753				
地方交付金	172,150	0.7	172,150	1.4		19,222	19,057	旧工特	× <td>歳入歳出差引</td> <td>128,794</td> <td>44,014</td>	歳入歳出差引	128,794	44,014				
利子割交付金	44,644	0.2	44,644	0.4		71.7	68.0	低開発	× <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>61,994</td> <td>20,177</td>	翌年度に繰越すべき財源	61,994	20,177				
配当割交付金	21,199	0.1	21,199	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭	× <td>実質収支</td> <td>66,800</td> <td>23,837</td>	実質収支	66,800	23,837				
株式等譲渡所得割交付金	7,175	0.0	7,175	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	× <td>単年度収支</td> <td>42,963</td> <td>21,372</td>	単年度収支	42,963	21,372			
地方消費税交付金	546,400	2.1	546,400	4.4	普通税	9,960,629	91.4	60,342	過疎	× <td>積立金</td> <td>567,182</td> <td>256,209</td>	積立金	567,182	256,209			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	9,960,629	91.4	60,342	首都	× <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,775,157	34.6	60,342	近畿	× <td>積立金取崩し額</td> <td>91,618</td> <td>135,000</td>	積立金取崩し額	91,618	135,000			
自動車取得税交付金	50,437	0.2	50,437	0.4	個人均等割	88,525	0.8	-	中部	× <td>実質単年度収支</td> <td>518,527</td> <td>142,581</td>	実質単年度収支	518,527	142,581			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,988,492	27.4	-	市町村圏	× <td>区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	108,223	0.4	108,223	0.9	法人均等割	164,126	1.5	-	財政再生	× <td>一般職員</td> <td>338</td> <td>1,130,272</td> <td>3,344</td>	一般職員	338	1,130,272	3,344		
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,442	0.2	51,442	0.4	法人税割	534,014	4.9	60,342	指数表選定	× <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	56,781	0.2	56,781	0.5	固定資産税	5,835,352	53.5	-	財源超過	× <td>うち技能労務員</td> <td>33</td> <td>118,602</td> <td>3,594</td>	うち技能労務員	33	118,602	3,594		
地方交付税	1,372,367	5.2	1,296,677	10.5	うち純固定資産税	5,785,454	53.1	-	一般職員等	× <td>教育公務員</td> <td>23</td> <td>83,571</td> <td>3,634</td>	教育公務員	23	83,571	3,634		
普通交付税	1,296,677	5.0	1,296,677	10.5	軽自動車税	50,338	0.5	-	臨時職員	× <td>合計</td> <td>361</td> <td>1,213,843</td> <td>3,362</td>	合計	361	1,213,843	3,362		
特別交付税	75,690	0.3	-	-	市町村たばこ税	299,782	2.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	13,224,187	50.6	12,207,533	98.4	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理					
交通安全対策特別交付金	8,764	0.0	8,764	0.1	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理					
分担金・負担金	122,910	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場					
使用料	290,870	1.1	70,127	0.6	目的税	940,963	8.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,800
手数料	44,606	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.01.01	5,800
国庫支出金	6,355,601	24.3	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.01.01	5,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	940,963	8.6	-	伝染病	×	その他		議会議員	15	5.01.01	5,200
都道府県支出金	1,821,478	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
財産収入	78,955	0.3	73,355	0.6	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額		7,878,140	8,190,699				
附属金	7,020	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額		9,174,817	9,231,285				
繰入金	342,551	1.3	-	-	合 計	10,901,592	100.0	60,342	標準税収入額等		10,275,656	10,666,024				
繰越金	44,014	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準財政規模		12,903,166	12,531,930				
諸収入	357,748	1.4	42,372	0.3	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.91	0.94				
地方債	3,459,000	13.2	-	-	議会費	226,687	0.9	-	226,597	実質収支比率(%)	0.5	0.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	3,181,028	12.2	461,380	2,366,212	経常一般財源等比率(%)	96.1	94.6				
うち臨時財政対策債	1,330,800	5.1	-	-	民生費	8,107,612	31.1	288,569	3,880,547	公債費負担比率(%)	17.1	16.4				
歳入合計	26,157,704	100.0	12,402,151	100.0	衛生費	2,027,813	7.8	44,469	1,847,613	健全化判断比率	-	-				
					労働費	50,550	0.2	-	24,344	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					農林水産業費	19,472	0.1	900	18,089	実質公債費比率(%)	14.7	14.8				
					農工商費	58,176	0.2	300	53,807	将来負担比率(%)	270.5	290.6				
					土木費	3,571,090	13.7	1,870,509	2,260,344	積立金	607,228	131,664				
					消防費	757,007	2.9	39,808	747,252	減価	-	-				
					教育費	5,302,824	20.4	3,787,706	1,495,398	現在高	4,113,958	4,333,036				
					災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	31,788,183	30,524,046				
					公債費	2,726,651	10.5	-	2,695,584	(債務負担行為) 支出予定額	-	-				
					諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
					歳出合計	26,028,910	100.0	6,493,641	15,615,787	その他	-	-				
										土地開発基金現在高	563,361	563,361				
										徴収率(%)	98.6 94.3	98.4 94.1				
										現・計	98.2 92.9	97.8 92.9				
										市町村民税	98.8 95.3	98.8 94.9				
										純固定資産税						
										国庫支出金						
										保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	66,165人 65,780人 0.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	8.89	人口密度(人)	7,443	都道府県名	27	団体名	2264	市町村類型	-3		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	66,281人 66,150人 0.2%	区分	17年国調	12年国調			大阪府		藤井寺市		地方交付税種地		2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	149	129			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
地方譲与税	7,828,382	37.4	7,086,620	59.2	第2次	8,281	10,051			旧新産×	歳入総額	20,906,170		19,763,308				
地方交付金	120,392	0.6	120,392	1.0	第3次	28.5	32.5			旧工特×	歳出総額	20,625,360		19,335,845				
利子割交付金	48,562	0.2	48,562	0.4							低開発×	歳入歳出差引	280,810		427,463			
配当割交付金	22,963	0.1	22,963	0.2							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	12,471		45,703			
株式等譲渡所得割交付金	7,668	0.0	7,668	0.1							山振×	実質収支	268,339		381,760			
地方消費税交付金	561,641	2.7	561,641	4.7							過疎×	単年度収支	-113,421		564,853			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都×	積立金	434,898		1,349			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×	積立金取崩し額	-		-			
自動車取得税交付金	53,741	0.3	53,741	0.4							中部×	実質単年度収支	321,477		566,202			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏×							
地方特例交付金	130,477	0.6	130,477	1.1							財政再生×							
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,576	0.3	62,576	0.5							指数表選定×							
減収補填特例交付金	67,901	0.3	67,901	0.6							財源超過×							
地方交付税	4,055,995	19.4	3,840,503	32.1														
普通交付税	3,840,503	18.4	3,840,503	32.1														
特別交付税	215,492	1.0	-	-														
(一般財源計)	12,829,821	61.4	11,872,567	99.2														
交通安全対策特別交付金	11,889	0.1	11,889	0.1														
分担金・負担金	111,447	0.5	-	-														
使用料	418,103	2.0	78,170	0.7														
手数料	48,765	0.2	-	-														
国庫支出金	4,121,707	19.7	-	-														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,310,183	6.3	-	-														
財産収入	14,055	0.1	2,552	0.0														
附属金	8,426	0.0	-	-														
繰入金	122,467	0.6	-	-														
繰越金	127,463	0.6	-	-														
諸収入	279,744	1.3	811	0.0														
地方債	1,502,100	7.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,340,600	6.4	-	-														
歳入合計	20,906,170	100.0	11,965,989	100.0														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
議会費	231,868	1.1	-	-	議会費	231,868	1.1	-	-	基準財政収入額	6,031,774	6,463,463						
総務費	2,448,960	11.9	-	-	総務費	2,448,960	11.9	2,223	2,157,198	基準財政需要額	9,872,277	9,843,630						
民生費	9,502,824	46.1	-	-	民生費	9,502,824	46.1	14,589	4,586,191	標準財政収入額等	7,800,709	8,388,705						
衛生費	2,178,665	10.6	-	-	衛生費	2,178,665	10.6	1,912	1,899,575	標準財政規模	12,981,944	12,636,230						
労働費	72,899	0.4	-	-	労働費	72,899	0.4	-	34,437	財政力指数	0.65	0.67						
農林水産業費	38,490	0.2	-	-	農林水産業費	38,490	0.2	-	37,685	実質収支比率(%)	2.1	3.0						
商工費	30,337	0.1	-	-	商工費	30,337	0.1	-	30,191	経常一般財源等比率(%)	92.2	93.1						
土木費	2,005,270	9.7	-	-	土木費	2,005,270	9.7	395,963	1,731,963	公債費負担比率(%)	9.8	10.2						
消防費	756,520	3.7	-	-	消防費	756,520	3.7	15,841	734,357	健全化判断比率	-	-						
教育費	1,909,016	9.3	-	-	教育費	1,909,016	9.3	215,650	1,575,650	連結実質赤字比率(%)	-	-						
災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	6.3	6.5						
公債費	1,450,511	7.0	-	-	公債費	1,450,511	7.0	-	1,450,511	将来負担比率(%)	58.7	66.0						
諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	887,554	152,656						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,489	2,472						
歳出合計	20,625,360	100.0	14,469,626	100.0	歳出合計	20,625,360	100.0	646,178	14,469,626	現在高	642,611	750,486						
経常経費充当一般財源等計	13,030,484千円		221,680		国会	3,337,622		-	-409,073	地方債現在高	11,845,695	11,568,350						
経常収支比率	97.9%		221,680		国民健康保険	1,190,000		-	-597,106	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	500,000	31,600						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	108.9%		221,680		国民健康保険	332,229		-	10,783	その他	1,148,473	333,273						
歳入一般財源等	14,750,436千円		221,680		国民健康保険	6,657		-	19,352	収益事業収入	-	-						
繰上	-		221,680		国民健康保険	-		-	88	土地開発基金現在高	-	-						
繰下	-		221,680		国民健康保険	-		-	87	(徴収率)現・計	97.6	93.7						
繰入	-		221,680		国民健康保険	632,989		-	248	市町村民税	97.2	93.5						
繰出	-		221,680		国民健康保険	1,175,747		-	-	純固定資産税	97.8	93.5						
繰上	-		221,680		国民健康保険	-		-	-	国庫支出金	-	-						
繰下	-		221,680		国民健康保険	-		-	-	保険給付費	-	-						
繰入	-		221,680		国民健康保険	-		-	-	被保険者1人当り	-	-						
繰出	-		221,680		国民健康保険	-		-	-	被保険者1人当り	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	64,403人 64,683人 -0.4%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1																																																									
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	64,795人 65,112人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	27		2281	大阪府 泉南市		地方交付税種地	2-5																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		48.48		1,328		指定団体等の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構成比		第 1 次	756	815	第 2 次	7,333	8,612	第 3 次	18,245	18,191	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 旧 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 中 市 町 村 園 財 政 再 生 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額		22,597,078		21,398,947																																																
				収入		超過課税分		普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合 計		8,935,555		100.0		59,029		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
				歳入合計		22,597,078		100.0		11,610,934		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		6,940,716		7,367,176																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		249,220		1.1		標準財政需要額		9,190,148		9,275,550																																																		
人 件 費	4,805,034	21.8	4,060,296		3,853,958		29.8		議 務 費		2,737,454		12.4		標準税収入額等		8,985,511		9,555,716																																																		
うち職員給	3,182,873	14.4	2,815,504		-		-		民 生 費		8,867,523		40.2		標準財政規模		12,553,371		12,283,884																																																		
扶助費	5,195,489	23.5	1,518,324		1,518,134		11.7		衛 生 費		1,327,963		6.0		財政力指数		0.79		0.81																																																		
公債費	2,495,773	11.3	2,495,773		2,495,773		19.3		労 働 費		46,790		0.2		実質収支比率(%)		4.2		-0.1																																																		
元利償還金	2,487,660	11.3	2,487,660		2,487,660		19.2		農 林 水 産 業 費		257,221		1.2		経常一般財源等比率(%)		92.5		92.8																																																		
一時借入金利息	8,113	0.0	8,113		8,113		0.1		商 工 費		52,465		0.2		公債費負担比率(%)		16.8		17.4																																																		
(義務的経費計)	12,496,296	56.6	8,074,393		7,867,865		60.9		土 木 費		2,454,331		11.1		健全化判断比率		-		0.10																																																		
物件費	2,302,218	10.4	1,566,283		1,355,847		10.5		消 防 費		805,958		3.7		連結実質赤字比率(%)		-		-																																																		
維持補修費	107,289	0.5	89,041		79,947		0.6		教 育 費		2,772,988		12.6		実質公債費比率(%)		11.3		12.0																																																		
補助費等	1,592,090	7.2	1,501,278		858,845		6.6		災 害 復 旧 費		2,793		0.0		将来負担比率(%)		177.8		192.9																																																		
うち一部事務組合負担金	361,412	1.6	361,412		288,357		2.2		公 債 費		2,495,773		11.3		積立金		-		-																																																		
繰出金	2,481,239	11.2	2,101,816		1,675,594		13.0		諸 支 出 費		-		-		財 調		-		-																																																		
積立金	440,901	2.0	439,151		-		-		前年度繰上充用金		-		-		減 債		398,414		6,412																																																		
投資・出資金・貸付金	1,369	0.0	1,369		-		-		歳 出 合 計		22,070,479		100.0		現在高		1,774,143		1,730,131																																																		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国 会 費		2,493,079		-		地方債現在高		24,066,684		23,071,574																																																		
投資的経費	2,649,077	12.0	594,793		11,838,098千円		-		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		731,487		-		(債務負担行為額)		6,204,224		6,707,353																																																		
うち人件費	63,674	0.3	62,993		-		-		下 水 道		9,450		-		物件等購入		-		-																																																		
普通建設事業費	2,646,284	12.0	594,647		91.6%		102.0%		上 水 道		2,390		-		保証・補償		-		-																																																		
うち補助	1,007,572	4.6	85,375		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		簡 易 水 道		-		-		その他		1,343,037		1,271,135																																																		
うち単独	1,631,054	7.4	507,916		-		-		工 業 用 水 道		-		-		土地開発基金現在高		484,512		484,512																																																		
災害復旧事業費	2,793	0.0	146		-		-		国 民 健 康 保 険		570,639		-		徴収率(%)		97.7		90.9																																																		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		1,179,113		-		現・計		98.0		93.5																																																		
歳 出 合 計	22,070,479	100.0	14,368,124		14,894,723千円		-		そ の 他		1,179,113		-		市町村民税		97.5		89.4																																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。













平成22年度 決算状況		人口	22年国調		11,650人		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	98.68	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			17年国調	増減率	12,897人	-9.7%	区分	17年国調							12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	23.3.31		12,132人		第1次		人口密度(人)	118	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額		増減率	22.3.31	12,404人	-2.2%	17年国調	12年国調							
地方譲与税	1,331,304	25.6	1,331,304	42.8	第2次	1,474	1,784	指定団体等の指定状況	収入総額	5,192,194	4,970,704				
地方交付金	66,953	1.3	66,953	2.2	第3次	23.1	26.6	旧新産	歳出総額	4,981,298	4,772,969				
配当交付金	7,244	0.1	7,244	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		3,933	4,070	旧工特	歳入歳出差引	210,896	197,735			
株式等譲渡所得割交付金	3,437	0.1	3,437	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	46,727	6,251			
地方消費税交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	普通税	1,323,334	99.4	-	-	実質収支	164,169	191,484			
地方消費税交付金	109,107	2.1	109,107	3.5	法定普通税	1,323,334	99.4	-	-	単年度収支	-27,315	6,760			
ゴルフ場利用税交付金	25,446	0.5	25,446	0.8	市町村民税	539,024	40.5	-	-	積立金	505,725	425,302			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	16,752	1.3	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	29,880	0.6	29,880	1.0	所得割	481,291	36.2	-	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,038	1.5	-	-	実質単年度収支	478,410	432,062			
地方特例交付金	22,705	0.4	22,705	0.7	法人税割	20,943	1.6	-	-	職員数(人)	100	313,300	3,133		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,727	0.2	9,727	0.3	固定資産税	708,829	53.2	-	-	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	12,978	0.2	12,978	0.4	うち純固定資産税	708,695	53.2	-	-	うち技能労務員	11	33,066	3,006		
地方交付税	1,806,315	34.8	1,495,269	48.1	軽自動車税	32,053	2.4	-	-	教育公務員	4	15,876	3,969		
普通交付税	1,495,269	28.8	1,495,269	48.1	市町村たばこ税	43,428	3.3	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	311,046	6.0	-	-	鉦産税	-	-	-	-	合計	104	329,176	3,165		
(一般財源計)	3,403,553	65.6	3,092,507	99.5	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,396	0.0	2,396	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,300
分担金・負担金	16,985	0.3	-	-	目的税	7,970	0.6	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,840
使用料	54,057	1.0	12,215	0.4	入湯税	7,970	0.6	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	44,716	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,280
国庫支出金	277,017	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.05.01	3,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.05.01	3,000
都道府県支出金	427,059	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.05.01	2,800
財産収入	9,142	0.2	846	0.0	合 計	1,331,304	100.0	-	-	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
附属金	5,918	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,215,118	1,303,655			
繰入金	31,826	0.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,710,387	2,674,479			
繰越金	197,735	3.8	-	-	議会費	103,375	2.1	-	103,375	標準財政収入額等	1,554,449	1,668,404			
諸収入	107,402	2.1	104	0.0	民生費	1,055,037	21.2	78,564	1,170,510	標準財政規模	3,416,106	3,295,483			
地方債	614,388	11.8	-	-	衛生費	1,014,055	20.4	325,187	710,659	財政力指数	0.49	0.52			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	労働費	18,999	0.4	-	9,214	実質収支比率(%)	4.8	5.8			
うち臨時財政対策債	366,388	7.1	-	-	農林水産業費	123,555	2.5	4,211	108,739	経常一般財源等比率(%)	91.0	92.1			
歳入合計	5,192,194	100.0	3,108,068	100.0	商工費	9,400	0.2	-	8,865	公債費負担比率(%)	8.4	8.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	282,091	5.7	52,806	278,450	健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	103,375	2.1	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,185,026	23.8	1,076,139	1,068,509	30.8	総務費	1,317,641	26.5	78,564	実質公債費比率(%)	8.7	8.3			
うち職員給	628,772	12.6	545,712	-	-	民生費	1,055,037	21.2	14,062	将来負担比率(%)	53.3	49.1			
扶助費	394,477	7.9	133,692	133,692	3.8	衛生費	1,014,055	20.4	325,187	積立金	2,797,631	2,291,906			
公債費	395,085	7.9	353,226	353,226	10.2	労働費	18,999	0.4	-	減価	-	-			
内訳	395,085	7.9	353,226	353,226	10.2	農林水産業費	123,555	2.5	4,211	現在高	837,611	836,286			
(義務的経費計)	1,974,588	39.6	1,563,057	1,555,427	44.8	土木費	282,091	5.7	52,806	地方債現在高	4,092,817	3,814,651			
物件費	676,698	13.6	498,500	454,498	13.1	消防費	173,360	3.5	17,279	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	669,517	1,240,000			
維持補修費	33,019	0.7	31,059	31,059	0.9	教育費	487,661	9.8	40,183	その他	167,813	15,171			
補助費等	597,460	12.0	525,998	435,394	12.5	災害復旧費	1,039	0.0	-	徴収率(%)	97.8	89.3	97.4	88.2	
うち一部事務組合負担金	173,840	3.5	169,940	128,985	3.7	公債費	395,085	7.9	-	計	97.7	91.9	97.6	91.4	
繰出金	644,515	12.9	575,023	493,448	14.2	諸支出費	-	-	-	市町村民税	97.6	86.7	97.1	85.1	
積立金	521,687	10.5	513,030	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,981,298	100.0	532,292	3,981,954	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	825,853	国会	実質収支	97,588	-	-	-	-	
投資的経費	533,331	10.7	275,287	2,969,826千円	経常収支比率	2,969,826	59.3	国民健康保険の状況	再差引収支	90,271	-	-	-	-	
うち人件費	15,760	0.3	15,760	-	85.5%	95.6%	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	加入世帯数(世帯)	1,977	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	532,292	10.7	275,287	-	85.5%	95.6%	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	3,646	-	-	-	-	-	
うち補助	7,909	0.2	-	-	歳入一般財源等	4,192,850千円	81.7%	国民健康保険	保険料(料)収入額	95	-	-	-	-	
うち単独	523,437	10.5	274,341	-	歳出	4,981,298	100.0%	その他	国庫支出金	94	-	-	-	-	
災害復旧事業費	1,039	0.0	-	-	歳入合計	5,192,194	100.0%	歳出	保険給付費	264	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳出合計	4,981,298	100.0%	歳出	合計	97.8	89.3	97.4	88.2		
歳出合計	4,981,298	100.0	3,981,954	76.9%	歳入合計	5,192,194	100.0%	歳入合計	合計	97.7	91.9	97.6	91.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	18,149人 17,586人 3.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	4.03 4,503	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調	12年国調			27	3414	大阪府	忠岡町	地方交付税種地	2-8			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方交付税	2,306,460	38.9	2,070,908	56.9	61	54	0.8	0.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額	5,936,116	6,027,980				
地方譲与税	38,123	0.6	38,123	1.0	2,432	3,026	31.8	38.3			歳出総額	5,694,550	6,060,369				
利子割交付金	9,801	0.2	9,801	0.3	5,129	4,820	5.1	60.9			歳入歳出差引	241,566	-32,389				
配当割交付金	4,658	0.1	4,658	0.1	67.1						翌年度に繰越すべき財源	316	3,999				
株式等譲渡所得割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)		区分				収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	241,250	-36,388	
地方消費税交付金	172,767	2.9	172,767	4.8	普通税	2,070,908	89.8	7,051			法定普通税	2,070,908	89.8	7,051	単年度収支	277,638	236,285
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,070,908	89.8	7,051			市町村民税	828,776	35.9	7,051	積立金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,835	0.9	-			所得割	648,962	28.1	-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	17,018	0.3	17,018	0.5	法人均等割	46,724	2.0	-			法人均等割	46,724	2.0	-	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,255	4.9	7,051			固定資産税	1,116,229	48.4	-	実質単年度収支	277,638	236,285
地方特例交付金	40,378	0.7	40,378	1.1	うち純固定資産税	1,103,612	47.8	-	軽自動車税	25,379	1.1	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,793	0.3	18,793	0.5	市町村たばこ税	100,524	4.4	-	市町村民税	828,776	35.9	-	一般職員	130	425,880	3,276	
減収補填特例交付金	21,585	0.4	21,585	0.6	鉦産税	-	-	-	うち消防職員	35	108,430	3,098	うち技能労務員	2	6,616	3,308	
地方交付税	1,545,224	26.0	1,240,109	34.1	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	2	6,616	3,308	教育公務員	15	45,097	3,006	
普通交付税	1,240,109	20.9	1,240,109	34.1	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	145	470,977	3,248	
特別交付税	305,115	5.1	-	-	目的税	235,552	10.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	4,136,011	69.7	3,595,344	98.9	法定目的税	235,552	10.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	5,670			
交通安全対策特別交付金	3,477	0.1	3,477	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.01.01	6,700			
分担金・負担金	961	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
使用料	172,654	2.9	27,819	0.8	都市計画税	235,552	10.2	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	4,960			
手数料	46,157	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	11.04.01	3,300			
国庫支出金	500,335	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	11.04.01	3,000			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	11.04.01	2,900			
都道府県支出金	385,250	6.5	-	-	合計	2,306,460	100.0	7,051					区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
財産収入	9,871	0.2	9,871	0.3	議会費	97,013	1.7	-					基準財政収入額	1,829,061	1,879,147		
附属金	729	0.0	-	-	民生費	699,694	12.3	929					基準財政需要額	3,070,126	3,068,544		
繰越金	8,765	0.1	-	-	衛生費	1,830,384	32.1	17,358					標準税収入額等	2,365,090	2,437,719		
諸収入	94,306	1.6	312	0.0	労働費	779,593	13.7	17,962					標準財政規模	4,043,991	3,939,300		
地方債	577,600	9.7	-	-	農林水産業費	20,905	0.4	-					財政力指数	0.61	0.61		
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	商工費	21,377	0.4	-					実質収支比率(%)	6.0	-0.9		
うち臨時財政対策債	438,700	7.4	-	-	土木費	15,969	0.3	-					経常一般財源等比率(%)	89.9	92.8		
歳入合計	5,936,116	100.0	3,636,823	100.0	消防費	273,297	4.8	-					公債費負担比率(%)	15.9	17.5		
					教育費	562,341	9.9	97,081					健全化判断比率	-	0.92		
					災害復旧費	-	-	-					連結実質赤字比率(%)	-	1.41		
					公債費	751,190	13.2	-					実質公債費比率(%)	20.1	17.2		
					諸支出費	-	-	-					将来負担比率(%)	207.7	237.8		
					前年度繰上充用金	32,389	0.6	-					積立金	-	-		
					歳出合計	5,694,550	100.0	143,414					現在高	-	-		
					経常経費充当一般財源等計	4,214,857千円							地方債現在高	7,358,344	7,389,688		
					経常収支比率	103.4%	115.9%						(債務負担行為額)	1,246,876	1,414,832		
					歳入一般財源等	4,731,384千円							物件等購入保証・補償	1,500,953	1,483,028		
					歳出	393,918							その他	1,616,529	1,852,557		
					国会	182,909							土地開発基金現在高	-	-		
					国民健康保険	30,244							徴収率(%)	98.1	91.5		
					国民健康保険	182,909							現・計	98.4	94.6		
					国民健康保険	393,918							市町村民税	97.8	89.1		
					国民健康保険	393,918							純固定資産税	97.3	87.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,069人 44,505人 1.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	17.23 2,616	都道府県名 27 大阪府	団体名 3619 熊取町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 7		
					区分	17年国調	12年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入	支出	歳入総額	11,193,769	11,044,627		
地方譲与税	4,366,677	39.0	4,366,677	62.6	普通税	4,366,677	100.0	11,930	歳入	歳出	歳出総額	10,958,619	10,955,985		
地方交付金	97,238	0.9	97,238	1.4	法定普通税	4,366,677	100.0	11,930	旧新産	旧工特	歳入歳出差引	235,150	88,642		
利子割交付金	32,590	0.3	32,590	0.5	市町村民税	2,407,472	55.1	11,930	低開発	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	32,140	38,631		
配当割交付金	15,488	0.1	15,488	0.2	個人均等割	55,152	1.3	-	旧産炭	山振	実質収支	203,010	50,011		
株式等譲渡所得割交付金	5,257	0.0	5,257	0.1	所得割	2,189,518	50.1	-	過疎	首都	単年度収支	152,999	2,984		
地方消費税交付金	347,534	3.1	347,534	5.0	法人均等割	44,637	1.0	-	近畿	中部	積立金	25,000	35,000		
ゴルフ場利用税交付金	8,930	0.1	8,930	0.1	法人税割	118,165	2.7	11,930	中	市町村圏	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,734,478	39.7	-	市町村圏	財政再生	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	43,413	0.4	43,413	0.6	うち純固定資産税	1,722,444	39.4	-	一般職員	指数表選定	実質単年度収支	177,999	37,984		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,986	1.6	-	うち消防職員	財源超過	うち技能労務員	-	-		
地方特例交付金	95,337	0.9	95,337	1.4	市町村たばこ税	153,741	3.5	-	うち教育公務員	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,780	0.4	44,780	0.6	鉦産税	-	-	-	合計	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補填特例交付金	50,557	0.5	50,557	0.7	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.01.01	7,600	
地方交付税	2,048,855	18.3	1,834,281	26.3	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.01.01	6,460	
普通交付税	1,834,281	16.4	1,834,281	26.3	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
特別交付税	214,574	1.9	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,980	
(一般財源計)	7,061,319	63.1	6,846,745	98.1	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	21.04.01	3,500	
交通安全対策特別交付金	7,834	0.1	7,834	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	3,200	
分担金・負担金	6,865	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	21.04.01	3,000	
使用料	284,750	2.5	42,991	0.6	法定外目的税	-	-	-							
手数料	87,458	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	1,430,141	12.8	-	-	合 計	4,366,677	100.0	11,930							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	830,505	7.4	-	-											
財産収入	6,470	0.1	1,470	0.0											
寄附金	1,706	0.0	-	-											
繰入金	8,979	0.1	-	-											
繰越金	88,642	0.8	-	-											
諸収入	258,500	2.3	80,371	1.2											
地方債	1,120,600	10.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	874,000	7.8	-	-											
歳入合計	11,193,769	100.0	6,979,411	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	117,689	1.1	-	117,689	基準財政収入額	3,816,578	4,019,375		
人件費	3,056,550	27.9	2,785,438	2,551,409	32.5	総務費	1,424,458	13.0	3,282	1,260,292	基準財政需要額	5,650,859	5,697,816		
うち職員給	2,036,609	18.6	1,827,495	-	-	民生費	3,783,947	34.5	44,625	2,083,269	標準税収入額等	4,916,131	5,188,357		
扶助費	1,847,057	16.9	656,632	654,419	8.3	衛生費	1,125,758	10.3	31,094	1,003,058	標準財政規模	7,625,160	7,465,858		
公債費	1,243,217	11.3	1,227,164	1,217,306	15.5	労働費	48,094	0.4	-	3,105	財政力指数	0.71	0.72		
内元利償還金	1,243,217	11.3	1,227,164	1,217,306	15.5	農林水産業費	110,716	1.0	66,045	74,198	実質収支比率(%)	2.7	0.7		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	25,558	0.2	-	24,317	経常一般財源等比率(%)	91.5	93.7		
(義務的経費計)	6,146,824	56.1	4,669,234	4,423,134	56.3	土木費	921,191	8.4	273,578	777,982	公債費負担比率(%)	14.8	15.3		
物件費	1,871,350	17.1	1,416,128	1,334,011	17.0	消防費	440,187	4.0	6,232	430,598	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	143,412	1.3	142,372	118,222	1.5	教育費	1,713,619	15.6	599,112	1,061,577	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	432,228	3.9	333,244	283,973	3.6	災害復旧費	4,185	0.0	-	2,762	実質公債費比率(%)	10.0	10.5		
うち一部事務組合負担金	911	0.0	911	911	0.0	公債費	1,243,217	11.3	-	1,227,164	将来負担比率(%)	64.8	78.5		
繰出金	1,298,351	11.8	1,138,210	1,024,582	13.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	874,158	849,158		
積立金	35,301	0.3	29,874	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	612,964	612,656		
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	歳出合計	10,958,619	100.0	1,023,968	8,066,011	現在高	2,001,751	1,996,858		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,307,037	11.9	-	-	地方債現在高	9,387,641	9,355,949		
投資的経費	1,028,153	9.4	336,949	7,183,922	79.1	国民健康保険	308,400	2.8	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	2,871	1,994		
うち人件費	79,112	0.7	79,112	-	-	国民健康保険	257,847	2.3	-	-	その他	1,046,851	275,268		
普通建設事業費	1,023,968	9.3	334,187	91.5%	102.9%	国民健康保険	732,104	6.6	-	-	土地開発基金現在高	555,686	554,828		
うち補助	679,944	6.2	18,999	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	257,847	2.3	-	-	徴収率(%)	98.3	93.3		
うち単独	339,311	3.1	312,575	歳入一般財源等	8,301,161	75.3	国民健康保険	257,847	2.3	-	市町村民税	98.6	95.1		
災害復旧事業費	4,185	0.0	2,762	歳入一般財源等	8,301,161	75.3	国民健康保険	257,847	2.3	-	純固定資産税	97.7	90.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,301,161	75.3	国民健康保険	257,847	2.3	-	国庫支出金	99	99		
歳出合計	10,958,619	100.0	8,066,011	歳入一般財源等	8,301,161	75.3	国民健康保険	257,847	2.3	-	保険給付費	262	262		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,085人 7,240人 11.7%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	4.96	人口密度(人)	1,630	都道府県名	27	団体名	3627	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	8,181人 8,125人 0.7%	区分	17年国調	12年国調			大阪府		田尻町	地方交付税種地	2-7				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	96	96			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
地方譲与税	3,730,023	75.8	3,730,023	94.8	第2次	574	656			旧新産×	歳入総額	4,921,712	5,802,061					
地方交付金	42,369	0.9	42,369	1.1	第3次	17.8	21.1			旧工特×	歳出総額	4,703,259	5,500,940					
利子割交付金	4,638	0.1	4,638	0.1							低開発×	歳入歳出差引	218,453	301,121				
配当割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	2,450	8,976				
株式等譲渡所得割交付金	762	0.0	762	0.0							山振×	実質収支	216,003	292,145				
地方消費税交付金	112,681	2.3	112,681	2.9							過疎×	単年度収支	-76,142	153,098				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都×	積立金	440,172	78,249				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	8,195	0.2	8,195	0.2							中部×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏×	実質単年度収支	364,030	231,347				
地方特例交付金	23,658	0.5	23,658	0.6							財政再生×							
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,134	0.3	13,134	0.3							指数表選定							
減収補填特例交付金	10,524	0.2	10,524	0.3							財源超過							
地方交付税	17,257	0.4	-	-							一般職員	101	328,755	3,255				
普通交付税	-	-	-	-							うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	17,257	0.4	-	-							うち技能労務員	7	20,342	2,906				
(一般財源計)	3,941,796	80.1	3,924,539	99.8							教育公務員	9	26,497	2,944				
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227	0.0							臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	1,267	0.0	-	-							合計	110	355,252	3,230				
使用料	92,124	1.9	7,683	0.2							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	16,103	0.3	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,520	
国庫支出金	215,194	4.4	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,170	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当		火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	217,895	4.4	-	-							事務機共同		常備消防	教育長	1	18.04.01	5,630	
財産収入	18,194	0.4	1	0.0							税務事務		小学校	議会議長	1	20.09.10	3,135	
附属金	834	0.0	-	-							老人福祉		中学校	議会副議長	1	20.09.10	2,755	
繰入金	37	0.0	-	-							伝染病		その他	議会議員	10	20.09.10	2,660	
繰越金	301,121	6.1	-	-														
諸収入	115,920	2.4	677	0.0														
地方債	-	-	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	4,921,712	100.0	3,934,127	100.0														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
人件費	1,078,031	22.9	971,673	915,884	23.3	議会費	75,920	1.6	-	75,920	基準財政収入額	2,578,141	2,740,934					
うち職員給	648,128	13.8	561,025	-	-	総務費	954,245	20.3	2,155	909,940	基準財政需要額	1,846,310	1,778,389					
扶助費	361,504	7.7	111,127	110,866	2.8	民生費	971,780	20.7	7,111	620,626	標準税収入額等	3,397,258	3,611,483					
公債費	428,210	9.1	428,210	428,210	10.9	衛生費	363,293	7.7	32,841	314,047	標準財政規模	3,598,760	3,812,523					
内訳	元利償還金	428,210	9.1	428,210	10.9	労働費	12,610	0.3	-	617	財政力指数	1.52	1.55					
(義務的経費計)	1,867,745	39.7	1,511,010	1,454,960	37.0	農林水産業費	49,403	1.1	-	41,784	実質収支比率(%)	6.0	7.7					
物件費	473,382	10.1	347,375	276,414	7.0	商工費	5,046	0.1	-	4,768	経常一般財源等比率(%)	109.3	110.6					
維持補修費	19,202	0.4	18,799	18,799	0.5	土木費	632,871	13.5	43,125	598,322	公債費負担比率(%)	9.9	8.5					
補助費等	985,151	20.9	971,695	395,102	10.0	消防費	293,223	6.2	6,531	284,478	健全化判断比率	-	-					
うち一部事務組合負担金	126,971	2.7	126,971	65,977	1.7	教育費	452,700	9.6	58,416	375,184	連結実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	755,743	16.1	719,671	593,328	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.6	14.5					
積立金	451,857	9.6	443,623	-	-	公債費	428,210	9.1	-	428,210	将来負担比率(%)	10.4	44.9					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	463,958	9.9	-	463,958	積立金	3,410,585	2,970,413					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	-	-					
投資的経費	150,179	3.2	105,681	105,681	10.9	歳出合計	4,703,259	100.0	150,179	4,117,854	現在高	472,155	460,470					
うち人件費	9,002	0.2	9,002	-	-	国会	766,145	16.3	-	-	地方債現在高	2,805,321	3,175,176					
普通建設事業費	150,179	3.2	105,681	105,681	10.9	国民健康保険	483,326	10.3	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-					
うち補助	27,347	0.6	1	1	0.0	国民健康保険	10,402	0.2	-	-	その他	118,090	306,090					
うち単独	122,832	2.6	105,680	105,680	10.9	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	99.8	99.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,341	1.8	-	-	現・計	99.0	98.0					
歳出合計	4,703,259	100.0	4,117,854	4,336,307	92.2	その他	187,076	4.0	-	-	市町村民税	99.9	99.6					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,504人 18,504人 -5.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		49.10 356	都道府県名 27 大阪府	団体名 3660 岬町	市町村類型 - 2 地方交付税種地 2 - 4	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方交付税	2,348,417	34.6	2,348,417	54.8	普通税	2,348,417	100.0	289,639		歳入総額	6,793,883	6,585,135	
地方譲与税	55,540	0.8	55,540	1.3	法定普通税	2,348,417	100.0	289,639		歳出総額	6,750,654	6,513,597	
利子割交付金	10,799	0.2	10,799	0.3	市町村民税	780,669	33.2	10,411		歳入歳出差引	43,229	71,538	
配当割交付金	5,124	0.1	5,124	0.1	個人均等割	23,508	1.0	-		翌年度に繰越すべき財源	16,460	47,258	
株式等譲渡所得割交付金	1,729	0.0	1,729	0.0	所得割	695,317	29.6	-		実質収支	26,769	24,280	
地方消費税交付金	145,088	2.1	145,088	3.4	法人均等割	30,328	1.3	5,157		単年度収支	2,489	2,948	
ゴルフ場利用税交付金	59,272	0.9	59,272	1.4	法人税割	31,516	1.3	5,254		積立金	301,499	96,497	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,467,849	62.5	279,228		繰上償還金	3,700	36,776	
自動車取得税交付金	24,792	0.4	24,792	0.6	うち純固定資産税	1,463,831	62.3	279,228		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,636	1.3	-		実質単年度収支	307,688	136,221	
地方特例交付金	30,419	0.4	30,419	0.7	市町村たばこ税	69,263	2.9	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,722	0.2	13,722	0.3	鉦産税	-	-	-					
減収補填特例交付金	16,697	0.2	16,697	0.4	特別土地保有税	-	-	-					
地方交付税	1,872,462	27.6	1,579,455	36.8	法定外普通税	-	-	-					
普通交付税	1,579,455	23.2	1,579,455	36.8	目的税	-	-	-					
特別交付税	293,007	4.3	-	-	法定目的税	-	-	-					
(一般財源計)	4,553,642	67.0	4,260,635	99.4	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,257	0.1	4,257	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	11,524	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	102,696	1.5	20,818	0.5	水利地益税等	-	-	-					
手数料	18,203	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	690,435	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,348,417	100.0	289,639					
都道府県支出金	598,199	8.8	-	-									
財産収入	11,000	0.2	1,808	0.0									
寄附金	6,918	0.1	-	-									
繰入金	41,075	0.6	-	-									
繰越金	71,538	1.1	-	-									
諸収入	226,482	3.3	409	0.0									
地方債	457,914	6.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	448,014	6.6	-	-									
歳入合計	6,793,883	100.0	4,287,927	100.0									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
人件費	1,288,116	19.1	1,144,606	1,141,821	24.1	議会費	104,043	1.5	-	104,043	1,835,880	1,940,740	
うち職員給	875,709	13.0	744,496	-	-	総務費	1,220,242	18.1	165,586	1,012,761	3,415,335	3,411,938	
扶助費	670,887	9.9	230,255	230,244	4.9	民生費	1,826,536	27.1	11,300	1,119,662	2,365,432	2,511,192	
公債費	1,211,240	17.9	1,190,178	1,186,478	25.1	衛生費	544,366	8.1	10,221	524,546	4,392,901	4,290,973	
内訳	1,211,240	17.9	1,190,178	1,186,478	25.1	労働費	17,303	0.3	-	-	財政力指数	0.56	0.57
(義務的経費計)	3,170,243	47.0	2,565,039	2,558,543	54.0	農林水産業費	43,428	0.6	9,815	37,258	実質収支比率(%)	0.6	0.6
物件費	1,057,754	15.7	784,320	733,984	15.5	土木費	734,015	10.9	285,488	539,639	経常一般財源等比率(%)	97.6	98.3
維持補修費	77,179	1.1	72,975	72,975	1.5	消防費	342,869	5.1	9,419	327,025	公債費負担比率(%)	22.4	25.6
補助費等	504,460	7.5	456,601	409,842	8.7	教育費	615,259	9.1	155,656	374,591	健全化判断比率	-	-
うち一部事務組合負担金	296,916	4.4	296,916	291,933	6.2	災害復旧費	56,148	0.8	-	25,883	連結実質赤字比率(%)	-	-
繰出金	914,951	13.6	803,374	797,847	16.8	公債費	1,211,240	17.9	-	1,190,178	実質公債費比率(%)	21.6	21.3
積立金	322,434	4.8	301,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	173.7	195.4
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	750,342	448,843
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,750,654	100.0	647,485	5,273,538	減債	38,345	38,312
投資的経費	703,633	10.4	290,229	290,229	96.6%						現在高	401,494	405,899
うち人件費	16,030	0.2	9,295	9,295	106.7%						地方債現在高	8,912,969	9,486,743
普通建設事業費	647,485	9.6	264,346	264,346	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						(債務負担行為)	106,329	242,529
うち補助	172,756	2.6	5,191	5,191							物件等購入保証・補償	-	-
うち単独	466,444	6.9	254,235	254,235							その他	-	-
災害復旧事業費	56,148	0.8	25,883	25,883							実質的なもの	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-							収益事業収入	-	-
歳出合計	6,750,654	100.0	5,273,538	5,316,767							土地開発基金現在高	-	-
											徴収率(%)	98.3	92.0
											現・計	98.2	93.7
											市町村民税	98.2	93.7
											純固定資産税	98.3	90.8
											歳入一般財源等	98.2	90.8
											歳入一般財源等	98.2	90.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,220人 14,483人 -1.8%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	14.17 1,004	都道府県名 27 大阪府	団体名 3813 太子町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 7				
					区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		294 4.5	292 4.6	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,917 29.5	2,021 31.8	指定団体等の指定状況		収入総額		4,610,337	4,710,875			
地方譲与税	1,501,659	32.6	1,501,659	53.3	第3次	4,162 64.1	4,025 63.4	旧新産	×	歳入総額	4,531,681	4,540,284				
地方交付金	39,455	0.9	39,455	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	×	歳入歳出差引	78,656	170,591			
利子割交付金	10,083	0.2	10,083	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	5,686	21,218				
配当割交付金	4,788	0.1	4,788	0.2	普通税	1,501,100	100.0	-	-	実質収支	72,970	149,373				
株式等譲渡所得割交付金	1,621	0.0	1,621	0.1	法定普通税	1,501,100	100.0	-	-	単年度収支	-76,403	-6,454				
地方消費税交付金	106,894	2.3	106,894	3.8	市町村民税	697,257	46.4	-	-	積立金	167,506	127,365				
ゴルフ場利用税交付金	24,002	0.5	24,002	0.9	個人均等割	18,365	1.2	-	-	繰上償還金	-	25,887				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	640,397	42.6	-	-	積立金取崩し額	2,115	-				
自動車取得税交付金	17,614	0.4	17,614	0.6	法人均等割	16,646	1.1	-	-	実質単年度収支	88,988	146,798				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,849	1.5	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	30,497	0.7	30,497	1.1	固定資産税	594,422	39.6	-	-	一般職員	89	307,317	3,453			
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,760	0.3	14,760	0.5	うち純固定資産税	594,422	39.6	-	-	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	15,737	0.3	15,737	0.6	軽自動車税	25,510	1.7	-	-	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	1,306,358	28.3	1,073,124	38.1	市町村たばこ税	183,911	12.2	-	-	教育公務員	7	22,450	3,207			
普通交付税	1,073,124	23.3	1,073,124	38.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	233,234	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	96	329,767	3,435			
(一般財源計)	3,042,971	66.0	2,809,737	99.7	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	2,543	0.1	2,543	0.1	目的税	559	0.0	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,724
分担金・負担金	55,245	1.2	-	-	法定目的税	559	0.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.05.02	6,650
使用料	34,155	0.7	6,077	0.2	入湯税	559	0.0	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	16,303	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.05.12	6,270
国庫支出金	409,987	8.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.01.01	3,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.01.01	3,400
都道府県支出金	392,398	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	10	8.01.01	3,200
財産収入	3,712	0.1	-	-	合計	1,501,659	100.0	-	-	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
寄附金	450	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	歳出		構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,330,945	1,470,989			
繰入金	10,559	0.2	-	-	議会費	91,361	2.0	-	-	91,361	基準財政需要額	2,404,069	2,395,963			
繰越金	170,591	3.7	-	-	民生費	1,232,623	27.2	8,455	1,146,194	1,146,194	標準税収入額等	1,711,905	1,898,835			
諸収入	74,626	1.6	714	0.0	衛生費	1,264,470	27.9	19,981	635,747	635,747	標準財政規模	3,181,826	3,105,136			
地方債	396,797	8.6	-	-	労働費	435,378	9.6	61,137	367,478	367,478	財政力指数	0.60	0.63			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	9,267	0.2	-	-	-	実質収支比率(%)	2.3	4.8			
うち臨時財政対策債	396,797	8.6	-	-	農林水産費	46,713	1.0	11,572	38,474	38,474	経常一般財源等比率(%)	88.6	89.7			
歳入合計	4,610,337	100.0	2,819,071	100.0	商工費	23,111	0.5	49	19,203	19,203	公債費負担比率(%)	15.2	16.1			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	260,348	5.7	61,309	254,408	健全化判断比率	-	-			
人件費	990,437	21.9	913,324	913,194	28.4	消防費	167,126	3.7	8,748	150,590	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給料	604,364	13.3	533,411	-	-	教育費	430,553	9.5	23,938	396,399	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	642,209	14.2	159,439	159,439	5.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	15.1	16.9			
公債費	570,731	12.6	570,731	570,731	17.7	公債費	570,731	12.6	-	570,731	将来負担比率(%)	58.4	88.0			
内訳	元利償還金	570,699	12.6	570,699	17.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	968,705	803,314			
(義務的経費計)	2,203,377	48.6	1,643,494	1,643,364	51.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	7,794	7,778			
物件費	607,711	13.4	510,083	472,717	14.7	歳出合計	4,531,681	100.0	195,189	3,670,585	現在高	551,089	406,351			
維持補修費	21,896	0.5	21,239	21,239	0.7	国会	504,266	国民計	実質収支	48,345	地方債現在高	4,635,776	4,717,739			
補助費等	458,212	10.1	396,341	373,128	11.6	国民健康保険	124,308	健康の	再差引収支	-10,211	(債務負担行為)	669,160	674,001			
うち一部事務組合負担金	140,321	3.1	140,321	134,715	4.2	国民健康保険	413	保険状	加入世帯数(世帯)	2,033	(支出予定額)	-	-			
繰出金	503,853	11.1	447,884	407,761	12.7	国民健康保険	-	保険の	被保険者数(人)	4,016	徴収率(%)	98.1	93.9	98.2	93.6	
積立金	312,260	6.9	309,462	-	-	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	91	現・計	98.2	94.7	98.4	94.8	
投資・出資金・貸付金	229,183	5.1	229,183	-	-	国民健康保険	96,326	保険の	被保険者1人当り	92	現・計	97.5	91.3	97.4	90.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	283,219	保険の	被保険者1人当り	219	現・計	-	-	-	-	
投資的経費	195,189	4.3	112,899	112,899	4.3	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
うち人件費	14,787	0.3	14,787	-	-	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
普通建設事業費	195,189	4.3	112,899	112,899	4.3	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
うち補助	61,402	1.4	2,000	90.7%	103.5%	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
うち単独	133,787	3.0	110,899	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	
歳出合計	4,531,681	100.0	3,670,585	3,749,241千円	-	国民健康保険	-	保険の	被保険者1人当り	-	現・計	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,040人 17,545人 -2.9%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		25.26		都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	16,394人 16,509人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		675	27	3821	大阪府	河南町	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	427	489	2,265	2,444	4,702	4,534	旧新産	×	収入総額	5,592,807		5,107,901		
地方譲与税	1,604,747	28.7	1,604,747	46.3	5.8	6.5	30.6	32.7	63.5	60.7	旧工特	×	歳出総額	5,408,069		4,936,568		
地方交付金	54,844	1.0	54,844	1.6	市町村税の状況(単位千円・%)					低開発	×	歳入歳出差引	184,738		171,333			
利子割交付金	11,421	0.2	11,421	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	47,042		38,251				
配当割交付金	5,425	0.1	5,425	0.2	普通税	1,604,712	100.0	-	山振	×	実質収支	137,696		133,082				
株式等譲渡所得割交付金	1,839	0.0	1,839	0.1	法定普通税	1,604,712	100.0	-	過疎	×	単年度収支	4,614		19,749				
地方消費税交付金	143,958	2.6	143,958	4.2	市町村民税	863,501	53.8	-	首都	×	積立金	3,729		58,797				
ゴルフ場利用税交付金	40,619	0.7	40,619	1.2	個人均等割	21,487	1.3	-	近畿	×	繰上償還金	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	794,498	49.5	-	中部	×	積立金取崩し額	2,393		50,000				
自動車取得税交付金	24,480	0.4	24,480	0.7	法人均等割	19,668	1.2	-	市町村圏	×	実質単年度収支	5,950		28,546				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,848	1.7	-	財政再生	×	一般職員	134		434,026				
地方特例交付金	36,686	0.7	36,686	1.1	固定資産税	622,274	38.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	23		64,216				
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,875	0.3	14,875	0.4	うち純固定資産税	622,274	38.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	4		12,760				
減収補填特例交付金	21,811	0.4	21,811	0.6	軽自動車税	32,931	2.1	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	11		35,141				
地方交付税	1,753,001	31.3	1,523,555	44.0	市町村たばこ税	86,006	5.4	-	特別職等	×	臨時職員	-		-				
普通交付税	1,523,555	27.2	1,523,555	44.0	鉦産税	-	-	-	職員数(人)	145	給料月額(百円)	469,167		3,236				
特別交付税	229,446	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,236	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-				
(一般財源計)	3,677,020	65.7	3,447,574	99.5	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	その他	10		20,10,01				
交通安全対策特別交付金	3,105	0.1	3,105	0.1	目的税	35	0.0	-	事務機共同	×	小学校	1		22,07,01				
分担金・負担金	12,784	0.2	-	-	法定目的税	35	0.0	-	税務事務	×	中学校	1		20,10,01				
使用料	65,255	1.2	14,821	0.4	入湯税	35	0.0	-	老人福祉	×	その他	10		20,10,01				
手数料	50,720	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	10		20,10,01				
国庫支出金	363,189	6.5	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1		22,07,01				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1		22,07,01				
都道府県支出金	351,735	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-		-				
財産収入	11,241	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1		22,07,01				
附属金	540	0.0	-	-	合	1,604,747	100.0	-	税務事務	×	小学校	1		20,10,01				
繰入金	305,942	5.5	-	-	歳入合計	5,592,807	100.0	-	老人福祉	×	中学校	1		20,10,01				
繰越金	101,333	1.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				伝染病	×	その他	10		20,10,01				
諸収入	87,343	1.6	217	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	市町村長	1	22,07,01	7,560					
地方債	562,600	10.1	-	-	議会費	95,923	1.8	-	95,911	副市区町村長	1	22,07,01	6,790					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,252,475	23.2	13,771	1,161,377	収入役	-	-	-					
うち臨時財政対策債	428,000	7.7	-	-	民生費	1,486,090	27.5	73,859	924,522	教育長	1	22,07,01	6,499					
歳入合計	5,592,807	100.0	3,465,717	100.0	衛生費	490,201	9.1	2,542	422,639	議会議長	1	20,10,01	3,700					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					労働費	5,600	0.1	-	99	議会副議長	1	20,10,01	3,420					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	95,923	1.8	-	95,911	議会議員	10	20,10,01	3,230				
人件費	1,442,768	26.7	1,337,540	1,336,477	34.3	総務費	1,252,475	23.2	13,771	1,161,377	財政力指数	0.52	0.54					
うち職員給料	872,388	16.1	803,348	-	-	民生費	1,486,090	27.5	73,859	924,522	実質収支比率(%)	3.5	3.6					
扶助費	521,946	9.7	152,133	151,475	3.9	衛生費	490,201	9.1	2,542	422,639	経常一般財源等比率(%)	89.2	91.1					
公債費	696,455	12.9	696,455	696,455	17.9	労働費	5,600	0.1	-	99	公債費負担比率(%)	15.0	17.3					
内訳	元利償還金	696,455	12.9	696,455	696,455	17.9	農林水産業費	79,880	1.5	18,307	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	2,661,169	49.2	2,186,128	2,184,407	56.1	土木費	377,868	7.0	114,693	359,180	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	847,017	15.7	690,986	613,708	15.8	消防費	211,522	3.9	4,347	197,342	実質公債費比率(%)	13.5	15.2					
維持補修費	15,328	0.3	15,328	15,328	0.4	教育費	685,005	12.7	175,983	521,132	将来負担比率(%)	42.0	62.3					
補助費等	366,206	6.8	326,284	278,259	7.1	災害復旧費	6,950	0.1	-	80	積立金	1,417,809	1,346,473					
うち一部事務組合負担金	174,802	3.2	174,802	170,533	4.4	公債費	696,455	12.9	-	696,455	減債	146,335	145,854					
繰出金	625,522	11.6	551,999	431,069	11.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,253,449	1,075,833					
積立金	482,375	8.9	474,888	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,390,139	6,413,131					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,408,069	100.0	403,502	4,456,533	(債務負担行為額)	62,340	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	641,534	-	-	-	物件等購入	62,340	-					
投資的経費	410,452	7.6	210,920	3,522,771千円	90.5%	国民健康保険	156,723	-	-	-	保証・補償	62,340	-					
うち人件費	14,103	0.3	14,103	90.5%	101.6%	国民健康保険	128,571	-	-	-	その他	722,563	353,038					
普通建設事業費	403,502	7.5	210,840	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	128,571	-	-	-	土地開発基金現在高	477,269	475,440					
うち補助	17,330	0.3	2,554	歳入一般財源等	4,641,271千円	国民健康保険	128,571	-	-	-	徴収率(%)	95.7	86.5	95.7	87.7			
うち単独	375,277	6.9	206,675	歳入一般財源等	4,641,271千円	国民健康保険	128,571	-	-	-	現・計	98.0	93.3	97.5	93.3			
災害復旧事業費	6,950	0.1	80	歳入一般財源等	4,641,271千円	国民健康保険	128,571	-	-	-	市町村民税	98.0	93.3	97.5	93.3			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,641,271千円	国民健康保険	128,571	-	-	-	純固定資産税	91.9	77.0	92.6	79.6			
歳出合計	5,408,069	100.0	4,456,533	歳入一般財源等	4,641,271千円	国民健康保険	128,571	-	-	-	国庫支出金	74	-					
				歳入一般財源等	4,641,271千円	国民健康保険	128,571	-	-	-	保険給付費	248	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

